

公共施設等総合管理計画

平成 28 年 2 月
大分県 竹田市

目 次

序章 竹田市の概要

竹田市の概要	1
--------------	---

第 1 章 計画策定の背景と目的

1. 背景と目的	2
2. 計画の位置づけ	3
3. 計画の対象施設	4
4. 計画期間	4
5. 推進体制	4

第 2 章 公共施設等の現況と課題

1. 人口の現況と将来推計人口	5
2. 年齢 3 区分別人口の推移	6
3. 財政の現状及び見通し	7
4. 公共施設等の現況及び将来の見通し	8
5. 築年別整備状況	9
6. 建物系施設(ハコモノ)における今後の見通し	10
7. 建物系施設(ハコモノ)と都市基盤施設(インフラ)の更新費用予測試算結果	11
8. 更新費用条件	12
9. 更新単価	13
10. 現状や課題に関する基本認識(まとめ)	14

第 3 章 目標と方針

1. 基本目標	15
2. 竹田流公共施設経営 基本方針	16
3. 市内における有効活用事例	21
4. 目標数値	22

第 4 章 類型ごとの管理に関する方針

1. 市民文化系施設	23
2. 社会教育系施設	26
3. スポーツ・レクリエーション系施設	29
4. 産業系施設	32
5. 学校教育系施設	34

6. 子育て支援施設	39
7. 保健・福祉施設	42
8. 行政系施設	44
9. 市営住宅	47
10. 公園	51
11. 供給処理施設	53
12. その他.....	55

第5章 竹田流公共施設等マネジメント

1. 施設の集約化・複合化のイメージ例	58
2. フォローアップの実施方針	59

序章 竹田市の概要

第1章 計画策定の背景と目的

社会問題＝公共施設等の老朽化と人口減少

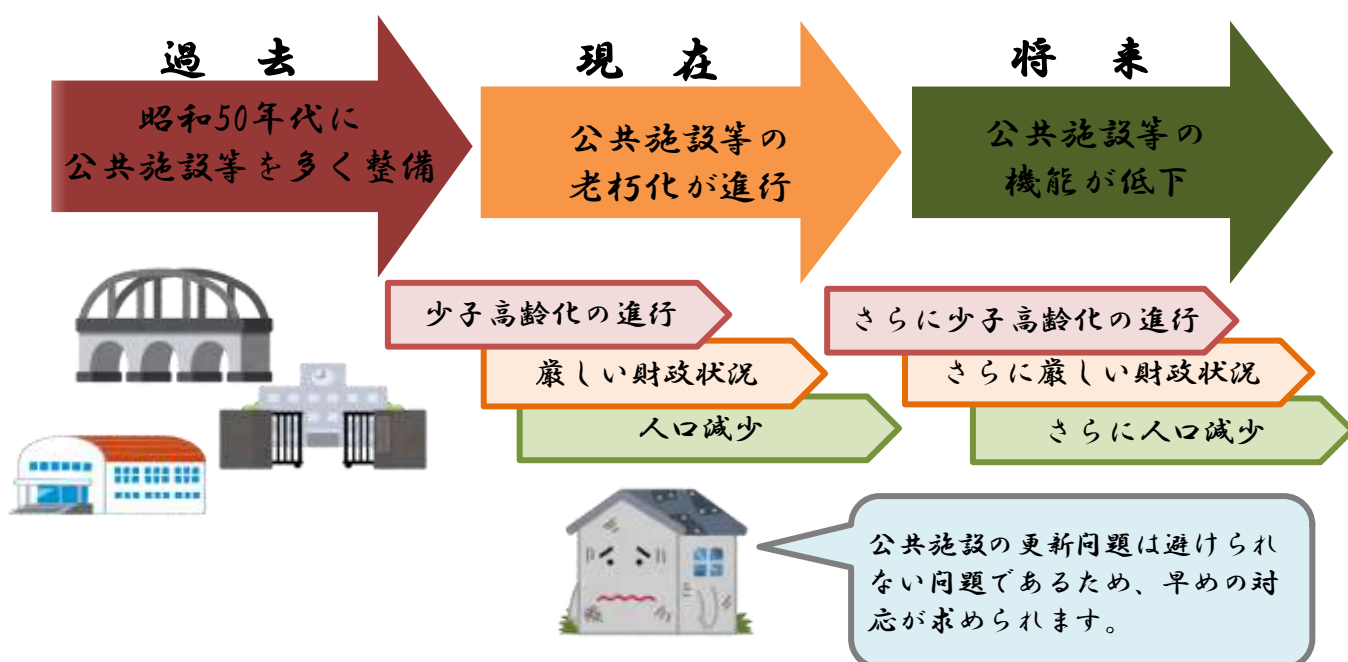
近年、公共施設・インフラに起因する重大事故が発生するなど、高度経済成長期に一斉に整備された公共施設やインフラの老朽化・適正なメンテナンスが社会問題となっています。

一方で人口減少、少子高齢化など社会情勢が変化する中、老朽化する公共施設やインフラの更新費用を十分に確保することが全国的に困難な状況です。しかしながら、これまでのような対応で更新や補修を行っていたのでは、短期間に大規模な財政負担が発生するとともに、利用者に対する安全性も十分に確保できないことが懸念されます。

竹田市における公共施設も同様で、施設の老朽化が顕在化しており、近い将来、これらの大規模修繕や更新等が必要となり、多額の維持管理費用が発生すると見込まれています。加えて、旧1市3町が合併する以前から、それぞれの市町で保有していた施設を引き継いで使用していることから、同じ時期に建設した類似施設が多数存在している状況にあります。

今後の人口減少・高齢化の進行は避けられない見通しであるため、単に財政負担を軽減するだけでなく、公共施設の整備目的に照らし合わせながら、施設として十分な機能を保持しているか、利活用の状況、行政サービスの質の維持等の観点などをしっかりと検証したうえで、効果的な配置を検討していく必要があります。

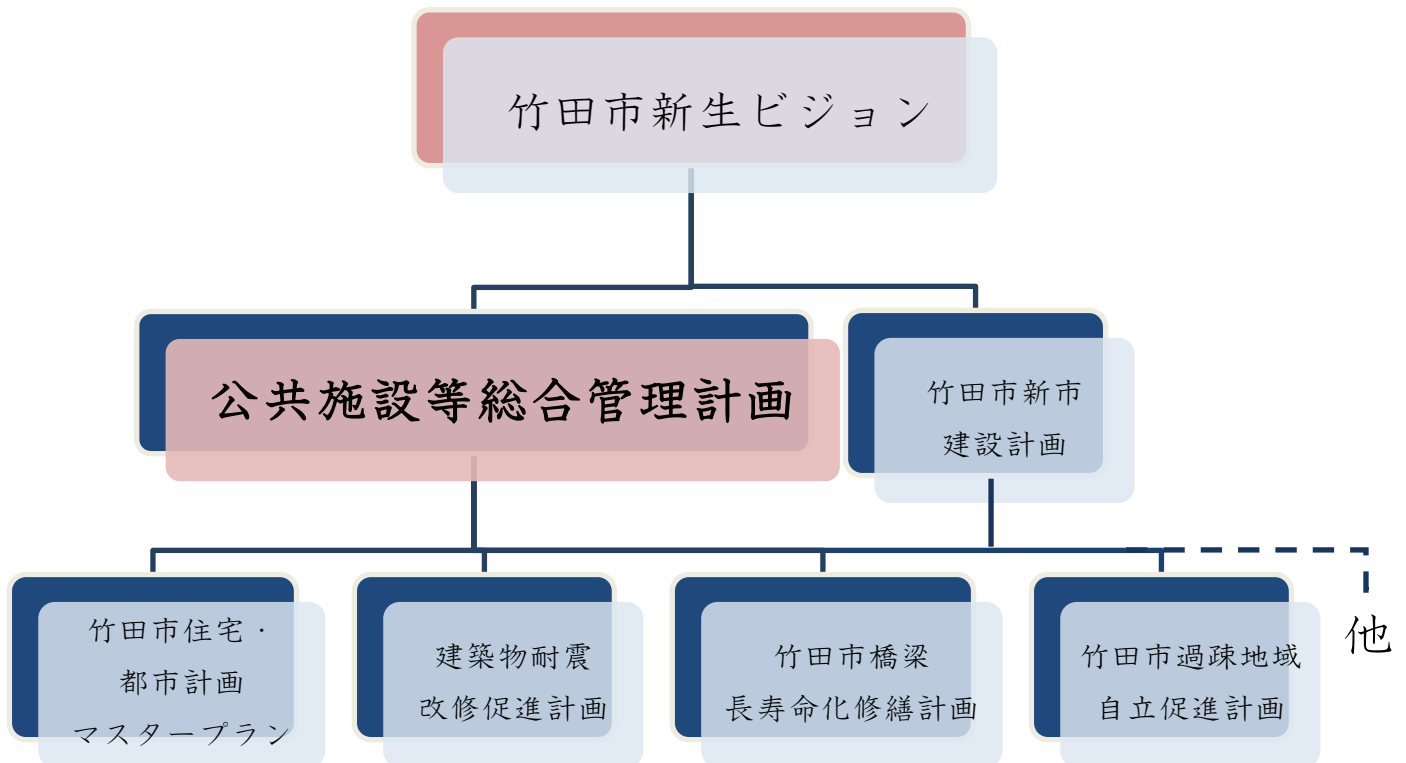
こうしたことから、本計画は本市が保有する公共施設等全般の維持管理を網羅的に取組み、持続可能な運営・管理を行っていくうえでの今後40年間の総合的な管理の指針として策定するものです。



2. 計画の位置づけ

本計画は、「竹田市新生ビジョン」と連動して、各政策分野の中で公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するもので、施設、財政状況、人口等の基礎数値は、平成26年度末時点のデータを用いています。

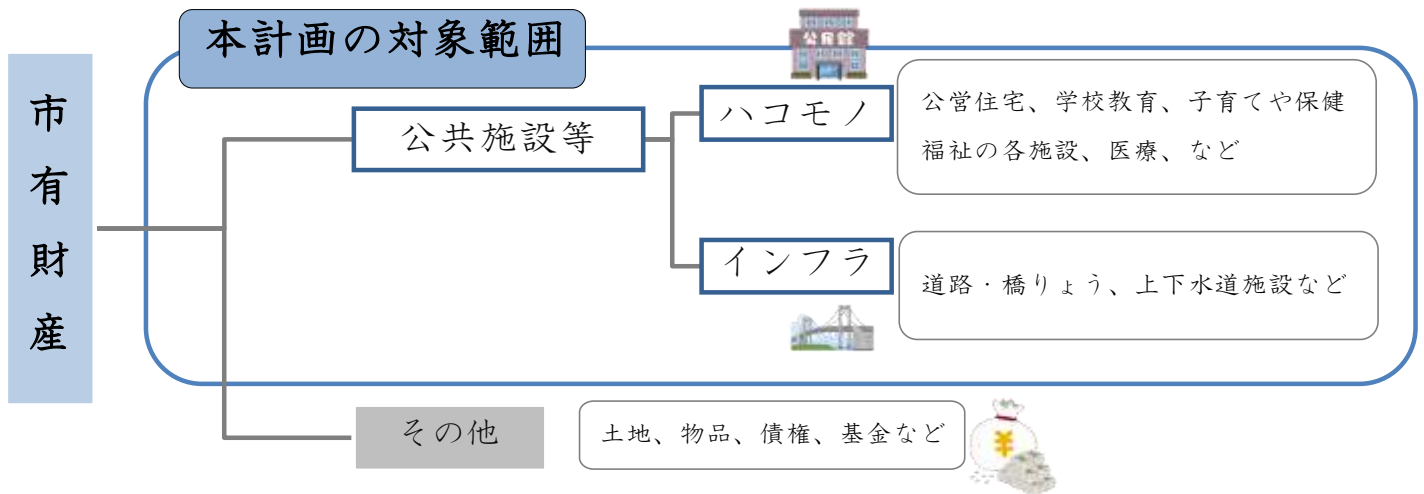
個別の実施計画等については、本計画との整合性を考慮することが求められますが、本計画も本市の実情を踏まえたうえで適宜見直しを行います。



- 本計画は、「竹田市新市建設計画」等の機能配置計画と整合を図り、各政策・事業目的における公共施設等の役割や機能を踏まえた横断的な内容とします。建築物やインフラの「長寿命化修繕計画」など本市が策定する他の計画・方針における公共施設に関する方向性は「公共施設等総合管理計画」に即したものとします。

3. 計画の対象施設

本計画では、今後の建替や大規模改修などを検討する施設として、建築物系施設(ハコモノ)と都市基盤施設(インフラ)を合わせた公共施設等を対象とします。

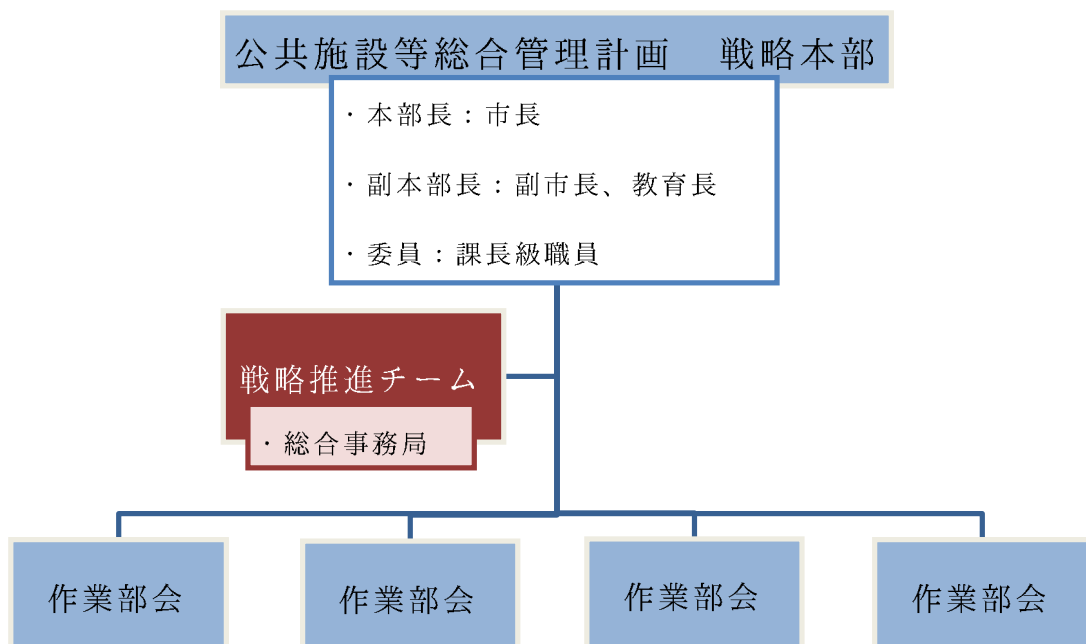


4. 計画期間

本市では昭和50年代の建物が多く、建築物系(ハコモノ)の更新時期や都市基盤施設(インフラ)の補修時期が今後40年間に集中することが見込まれます。本計画は管理運営の推進における中長期的な視点が不可欠なことから、平成28年度(2016年度)から平成67年度(2055年度)までの40年間を対象期間とします。

なお、10年間の期毎に見直しを基本とするとともに、財政状況や各種制度変更など、試算の前提条件に変更が生じた場合にも適宜見直しを行います。

5. 推進体制



第2章 公共施設等の現況と課題

1. 人口の現況と将来推計人口

- ・ 20年間で約8,000人減少(平成2年～平成22年)
- ・ 平成22年の人口増減率は8%減少
- ・ 平成52年(2040年)の推計人口は13,524人



資料) 総務省「国勢調査」
平成27年以降の推計データは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

平成22(2010)年の本市の人口は24,423人であり、平成2(1990)年からの20年間で8,000人程度減少しています。平成22(2010)年の人口増減率は△8.0%となっており、その比率は上昇しています。

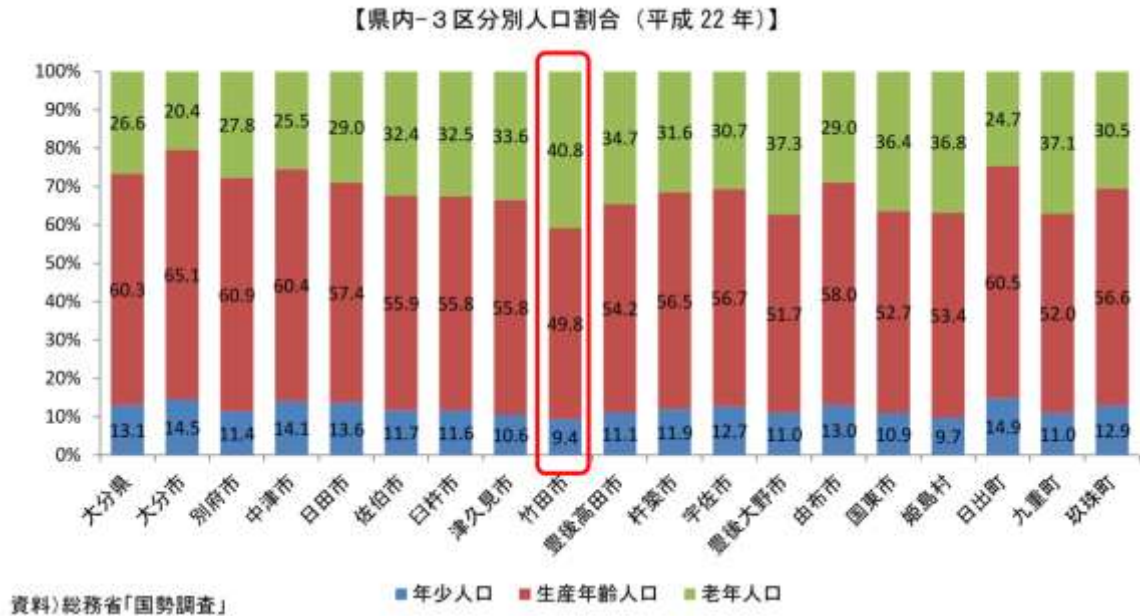
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成37(2025)年には本市の人口は2万人を割り込み、平成52(2040)年には13,524人になる見込みです。

平成22(2010)年の国勢調査による人口を基礎として、住民基本台帳法等の規定により届け出のあった出生者、死亡者、転入者及び転出者数を加減して算出した「大分県の人口推計結果」では、平成27(2015)年6月1日時点の人口は22,378人で、同時点の本市人口と国立社会保障・人口問題研究所の平成27(2015)年における推計値(22,384人)を比較すると、ほぼ推計値どおりに推移しています。

【資料】竹田市地方創生TOP総合戦略 平成27年10月

2. 年齢3区分別人口の推移

- ・ **高齢化の進行**(平成2年 22.8% → 平成22年 40.9%)
- ・ **高齢者割合 40.8%**(大分県平均 26.6%)



年齢階層別に本市の人口をみると、高齢者（65歳以上の老年人口）の割合は平成2（1990）年の22.8%から平成22（2010）年には40.8%と20年間で18.1ポイント上昇し、高齢化が著しく進行しています。本市の高齢者割合は県平均（26.6%）を大きく上回っており、県内の市町村の中で最もその割合が高い状況にあります。一方、同期間に年少人口は16.0%から9.4%へ、生産年齢人口は61.3%から49.7%へ減少しています。



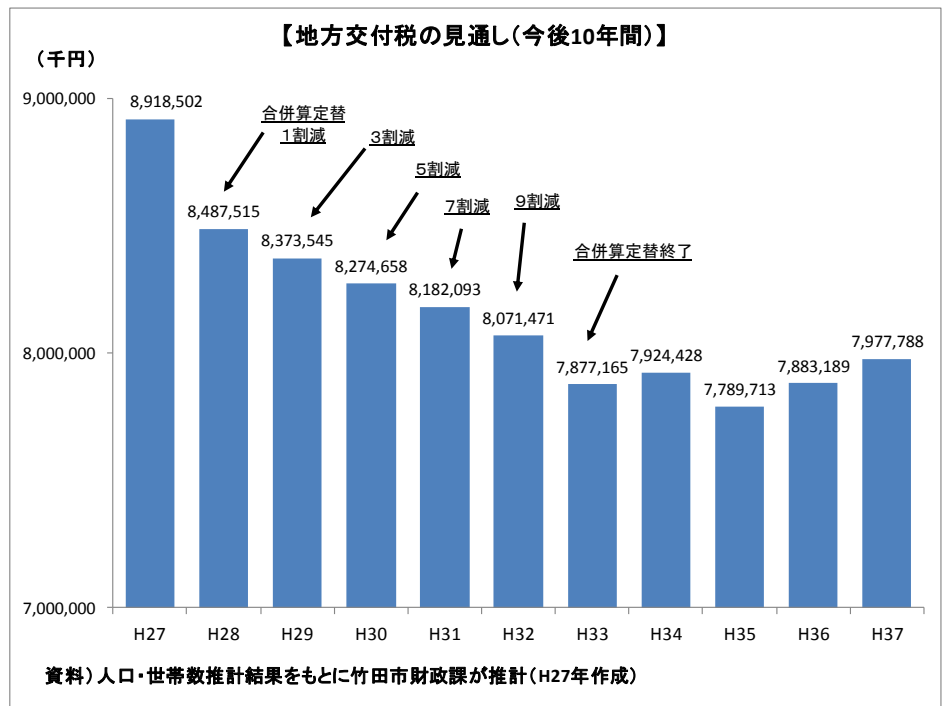
また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後高齢者割合はさらに上昇し、平成37（2025）年以降は市民の2人に1人が65歳以上の高齢者となる見込みです。さらに、平成52（2040）年には80歳以上の女性が市全体の約2割を占めることが予想されています。

【資料】竹田市地方創生TOP総合戦略 平成27年10月

- ・ 地方交付税の減少
- ・ 人口減少に伴う市税への影響大

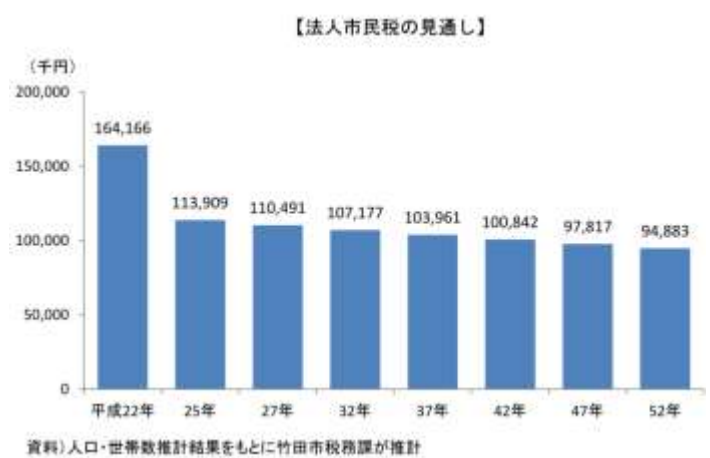
平成 17（2005）年 4 月に合併した本市においては、合併年度及びこれに続く 10 年度を経て、平成 28（2016）年度から平成 32（2020）年度の 5 年間で普通交付税が段階的に低減され、平成 33（2021）年度から一本算定となります。

合併市特有の財政需要の状態を踏まえ、一定の緩和措置が講じられたものの、今後の財政運営に強い危機感をもって対応していきます。



個人市民税は 1 月 1 日現在において竹田市に住所を有する者に課税するものです。法人市民税は竹田市に事務所または事業所を有する法人に対して、法人の区分により均等割 5 万円から 300 万円を、法人税割の税率 12.1%により課税します。

将来予測にあたっては、調定額ベースでなく徴収額ベースとし、徴収率は固定化し推計しました。その結果、個人市民税は 5 年毎に平均で約 4500 万円(1 割程度減少)、法人市民税は約 300 万円(3%程度)減少する予測となっており、人口減少に伴う市税への影響は大きいと言えます。



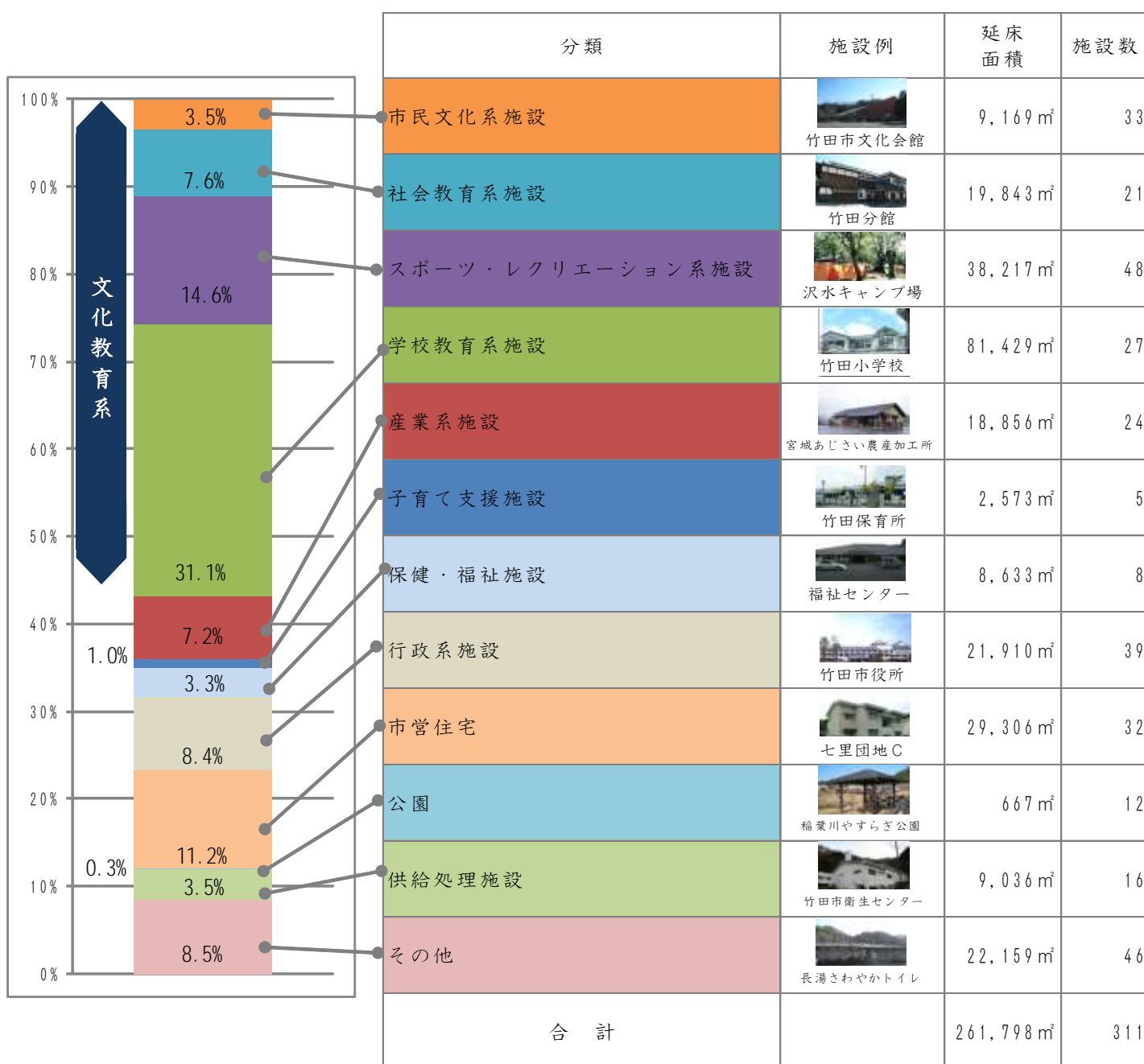
【資料】竹田市地方創生 TOP 総合戦略 平成 27 年 10 月

4. 公共施設等の現況及び将来の見通し

- ・本市保有施設数は **311** 施設
- ・住民1人あたりの延床面積は **10.9 m²** (全国平均 3.22 m²)
- ・文化教育系施設が保有施設延床面積の **56.8%** 占める

【資料】公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果

本市には311に及ぶ建築物系(ハコモノ)施設があり、総延床面積は261,798 m²で、市民一人当たりの延床面積は10.9 m²、全国平均の3.22 m²と比較すると約3.4倍となります。主な内訳は、文化教育系(市民文化系・社会教育系・スポーツ・レクリエーション系、学校教育系)が56.8%占め、その中でも学校教育系施設が約31.1%、スポーツ・レクリエーション系施設が14.6%と多く占めています。

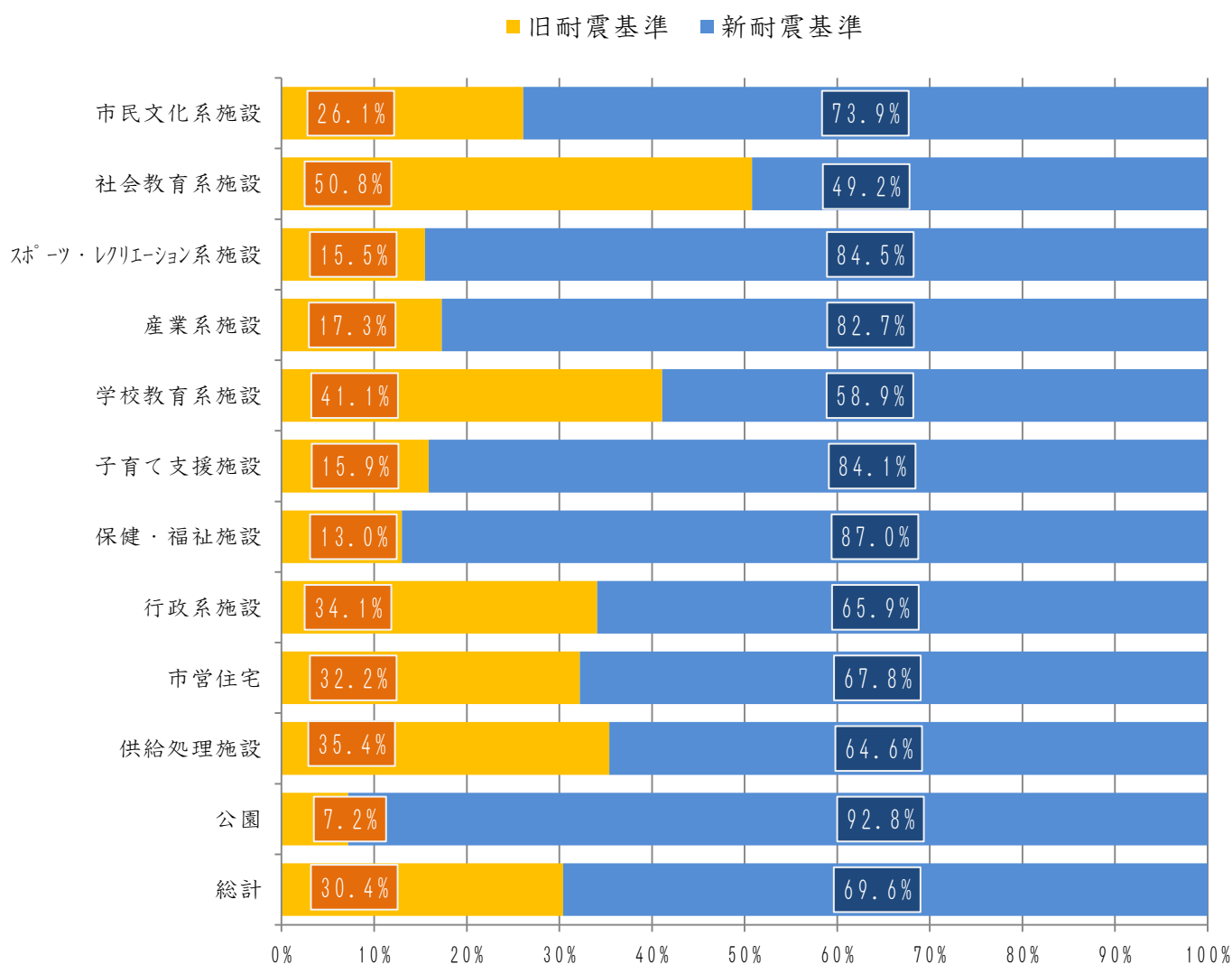


5. 築年別整備状況

- ・ 旧耐震基準施設は保有施設の **30.4%** 占める
- ・ 今後 **40 年間** で施設の **大規模改修** が見込まれる

本市では平成 6 年度(1994 年度)をピークとして、平成元年度から平成 17 年度(2005 年度)にかけて整備した公共施設が中心となっております。

他方、昭和 56 年(1981 年)以前に建てられた旧耐震基準の建築物は、総床面積約 78,607 m² (全体の 30.4%) あり、建築後 30 年が経過すると、建物は不具合が出やすくなりますので、現時点から先を見越して計画を立てておくことが重要です。また、今後継続して使用するためには耐震化改修工事が必要となり、老朽化の度合いと今後の利活用の度合いも鑑みつつ、建替に踏み切ったほうがよいか、耐震化工事を行ってこれまでの建物を使い続けるほうがよいか、あるいは取壊しをすべきかを判断しなければなりません。

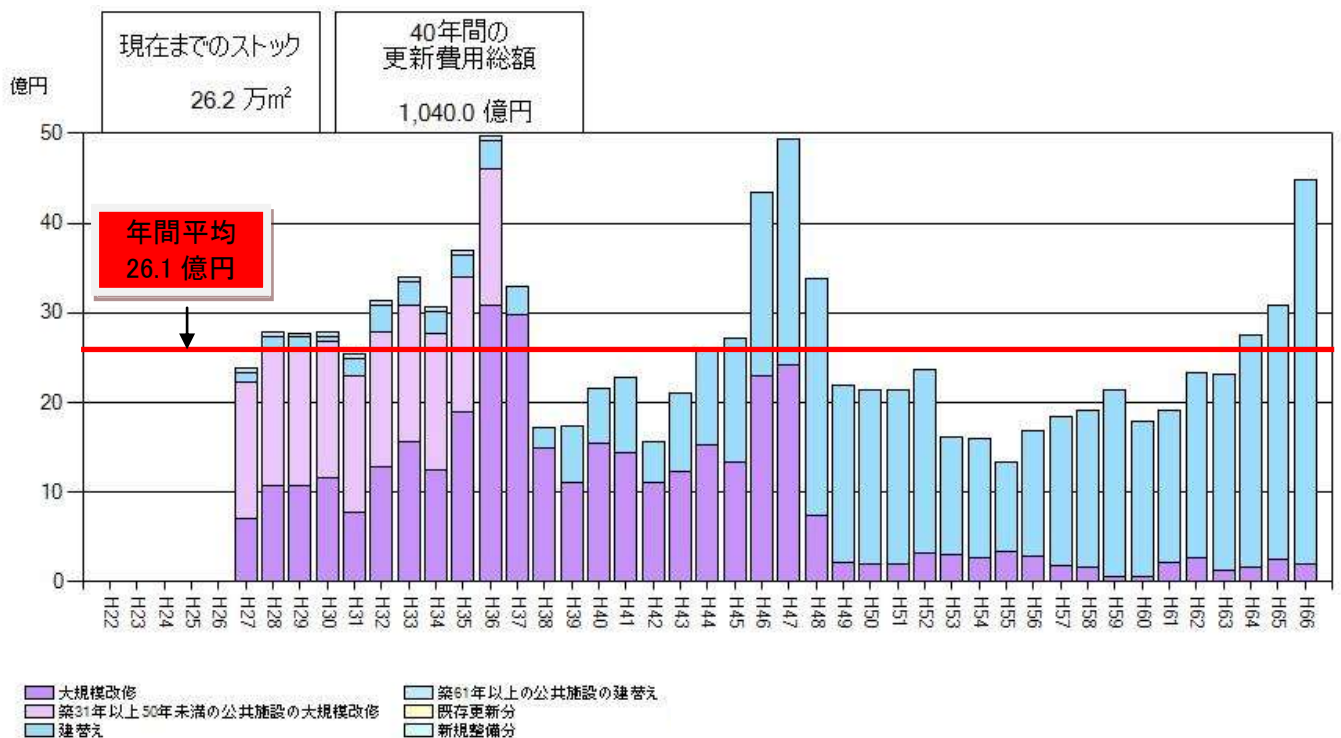
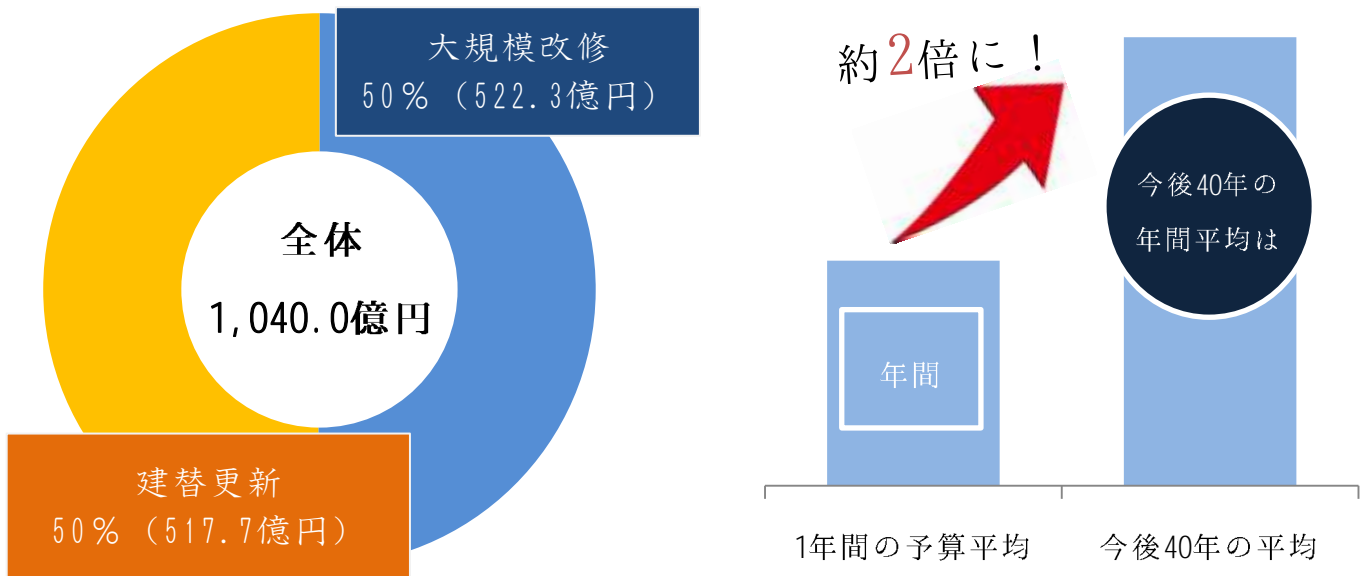


【資料】 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

6. 建物系施設(ハコモノ)における今後の見通し

- ・ 建物の改修・更新費用約 **1,040.0 億円**が見込まれる
- ・ 一年あたり **26.1 億円**(現在の約 **2 倍**)

現状の公共施設(ハコモノ)をすべて維持すると仮定した場合、今後40年間で約1,040.0億円(年平均26.1億円)の改修・更新費用が必要と推計されます。



【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver. 2.10

7. 建物系施設(ハコモノ)と都市基盤施設(インフラ)の更新費用予測試算結果

- ・ 都市基盤施設(インフラ)を含めると今後40年間で約**2,108.5億円**
- ・ 一年あたり**52.7億円**(現在の約**4倍**)

都市基盤施設(インフラ)は、生活および産業の基盤となるものです。今後、少子高齢化や人口減少という社会状況が変化する一方、多様化する市民ニーズへの対応やサービス向上のため、新しい需要が生まれ、結果として管理すべき資産が増加する可能性があります。

施設分類	延長(km)
道路	1,082.000
農道	14.730
林道	9.250
橋りょう	8.200
上水道	275.320
下水道	31.490
久住農業集落排水	10.636
荻農業集落排水	18.154
簡易水道	206.000
都市基盤施設(インフラ)合計	1,066.1億円
建物系施設+都市基盤施設総計(億円)	2,106.2億円

総務省が提供する公共施設等更新費用試算ソフトの計算方法にて、前述した対象施設について改修及び更新費用の推計を行いました。

本市が所有する建物系施設(ハコモノ)及び都市基盤施設(インフラ)について、すべて建築後30年で大規模改修を実施し、60年で現状規模のまま建替を行った場合、今後40年間で約2,108.5億円の費用を要し、40年間で平均すると、毎年約52.7億円かかる試算となります。これは直近5か年の本市における普通建設事業費の年平均を約39.7億円上回ります。



【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

8. 更新費用条件

○更新費用の推計額

財源見込み額を把握することが困難であるため、事業費ベースでの計算とする。

○計算方法

延床面積×更新単価耐用年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定して計算する。

○更新単価

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建替に伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

○大規模改修単価

建替の6割と想定し、この想定単価を設定する。

○耐用年数

標準的な耐用年数とされる60年を採用する。日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より

○大規模改修

建設後30年で行うものとする。

○地域格差

地域差は考慮しないものとする。

○経過年数が31年以上50年までのもの

今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。

○経過年数が51年以上のもの

建替時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替るものとして計算する。

○耐用年数が超過しているもの

今後10年間で均等に更新するものとして計算する。

○建替期間

設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建替期間を3年間として計算する。

○修繕期間

設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、修繕期間を2年間として計算する。

9. 更新単価

○公共施設（ハコモノ）

	大規模改修	建替
市民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
公営住宅（市営住宅）	17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

○都市基盤施設（インフラ）

	耐用年数	建替
道路	15 年	4,700 円/㎡
橋りょう	60 年	45 万円/㎡
上水道	60 年	9.7～15.8 万円/m
下水道	50 年	61～295 万円/m

【資料】公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10

10. 現状や課題に関する基本認識(まとめ)

○人口減少・少子高齢化社会への対応

本市の人口は、昭和55年の36,011人をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、約25年後の平成52年(2042年)には総人口が15,000人を下回り、生産年齢人口も41%まで減少するものと推計されています。そのため、このような人口構成の大きな転換に伴う市民のニーズの変化に対応した、適正な公共施設等の総量規模や配置を検討していく必要があります。

また、地区によって人口増減の傾向や少子・高齢化の進行状況が異なっていることから、各地区の特性に応じた公共施設等の適正な配置や管理・運営を行っていく必要があります。

○厳しい財政状況への対応

人口の減少に伴い市税収入等一般財源の減少が予想されることに加えて、少子・高齢化に伴う扶助費等の義務的費用が増加することから、公共施設等の維持管理のための財源確保が難しくなることが見込まれます。一方、公共施設等の改修・更新にかかる費用のこれまでの実績が年間約13億円であるのに対し、今後40年間では年平均で約26.1億円の費用が必要になるという試算結果となっています。こうした厳しい財政状況の中で、公共施設等の管理・運営にかかる費用を低減し、なおかつ機能の維持を図っていくことが大きな課題となります。また、民間企業との連携や、市民との協働も視野に入れながら、事業の効率化や維持管理費の削減に取り組む必要があります。

○公共施設等の改修・更新等への対応

これまで整備した公共施設等の老朽化が進んでいます。今後、これらの公共施設等の改修・更新等の費用は、増大することが見込まれ、従来と同様に改修・更新等への投資を継続していくとすると、市の財政を圧迫し、他の行政サービスに重大な影響を及ぼす可能性が出てくることが予想されます。

また、改修・更新等の費用は、突出して多くなる年があるため、年度毎の支出に極端な増減が生じてしまうものと推測されます。このような状況を回避するには、改修・更新等にかかる費用を全体的に抑えるとともに平準化させることが必要であり、今後は、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設等の再編成・管理に取り組み、将来にわたっての一定の目途をつける必要があります。

現在公共施設等の情報管理は、当該施設の管理運営を担う各担当課が行っていますが、今後、計画的・戦略的な公共施設管理を推進するうえでは、情報を一元管理し、より効率的な管理・運営を推進していくための組織体制の構築が必須となります。

第3章 目標と方針

- ・ 陳情型から**政策提案型**行政へ
- ・ 「**地域力**」「**人間力**」「**行動力**」「**経営力**」を練磨
- ・ 基軸は**T O P 運動**の展開

本市で今後施設を良好な状態で使用していくためには適切な保全工事を実施する必要があります。今後、市税等の減少、投資的費用の抑制など市の歳入、歳出構造が変化することが予想される中で、公共施設等への市民ニーズの量や質の変化を的確に捉え、必要となる公共施設等を将来にわたり維持する必要があります。このためには、財源や既存の施設などの限られた運営資源を有効に活用して、安心安全な公共施設等を形成するとともに、効率的・効果的な施設運営によって、持続可能な市民サービスの提供を図っていきます。

自治体間の競争に打ち勝つための3つの要素「地域力」「人間力」「行政力」に加えて、いわゆる「経営力」をどう磨き上げていくかが重要なポイントになります。

行政がどこまで住民の期待に応えられるか、自治体間競争にどう打ち勝っていけるのか。それはまさに行政の「政策力」が求められます。対話の中から、地域がその特性を活かすべき政策をどう打ち出していくかということが重要な課題です。

- ・ 地域力：「竹田らしさ」への気づき
- ・ 人間力：グローバルな人材育成
- ・ 行動力：政策立案力の強化
- ・ 運営力：世界に通用する価値の提供

市政運営で重要なことは自治体の政策立案能力です。地域独自、自治体独自の政策をもって時代を切り拓いていかなければなりません。

そのキーワードは『らしさ』です。竹田市では「T O P 運動」と名付けて推進しています。Tは竹田市の、そして挑戦（トライ）の頭文字、Oはオリジナル、オンリーワン、Pはプロジェクト、パワーです。竹田市ならではの「地域力」、「人間力」、「行政力」、「経営力」をフルに発揮して政策を展開していきます。

【資料】竹田市新生ビジョン

2. 竹田流公共施設経営 基本方針

本市における公共施設経営基本方針は、原則として、「竹田市新市建設計画」等の機能配置計画と整合を図り、公共施設等の総合的かつ計画的な管理・経営を推進することとします。

○建物重視から TOP 運動を施設運営に展開

建物の更新時には、廃止、複合化、集約化、用途変更など「選択と集中」により、「機能」はできるだけ維持しつつ、新たな建物を極力増やさず、総量を抑制していく方向で施設運営を推進します。

○個別施設計画(アクションプラン)の策定

施設運営を基本としつつ、施設の機能を維持しながら総量の削減、効率化を進めるべく、地域の実情に即した形での個別施設計画(以下、「アクションプラン」と称します)を策定します。アクションプラン策定後は、必要に応じて見直しを行いながら、計画を推進していきます。

○民間活力の導入と市民との協働

施設の整備、更新、維持管理、運営において、民間のノウハウや活力を取り入れた効果的・効率的なマネジメントを行い、指定管理等の P P P 手法※20 ページの導入を検討します。

公共施設マネジメントの必要性を市民に分かりやすく説明し、理解を得ます。常に情報を開示し、問題意識の共有を図り、地域で施設の維持管理や運営を行う共同事業についても検討を行います。

○事後保全から予防保全へ、次世代に負担を残さない

将来世代に過度な負担を残さず、施設を維持更新していくためにも人口減少、少子・高齢化など社会状況の変化にあわせて施設保有量を低減し、最適化を図ります。

・ 統合・廃止の推進方針

継続・見直し(複合化、集約化、転用、減築)、廃止などの取組みを進め、保有総量の低減を図ります。

施設の新設が必要な場合、中長期的な目標値の範囲内で、費用対効果を考慮して行います。施設の廃止によって生じた施設や用地等は、原則貸付・売却による収益確保に努めます。

都市基盤施設(インフラ)については今後の社会状況や市民ニーズを的確に捉え、財政状況を考慮して中長期的な視点から必要な施設の整備を計画的に行います。

継続：建替若しくは大規模改修などにより長寿命化を図ること。

複合化：用途が異なる複数の施設を一つの施設にまとめること。

集約化：用途が同種あるいは類似している複数の施設を一つの施設にまとめること。

転用：これまでの用途を変更し、他用途のために建物を使用すること。

減築：改修によって施設の床面積を減らすこと。

・ 安全確保及び点検・維持管理・更新等の実施方針

定期的な点検・診断に基づき、各部位などの劣化状況を把握し、点検・診断結果は施設情報として整理し、共有します。また、損傷などが発生した後に修繕などを行う「事後保全型」から、計画的に保全や改築などを行う「予防保全型」へと転換し、計画的な保全を図ります。

更新時には、PPP/PFI手法も含め、もっとも効率的・効果的な運営手法の検討を行います。

都市基盤施設(インフラ)については、各施設台帳などのデータベース化を進め、点検・評価に基づき、維持管理方法を分析し、保全需要の見通しを明らかにしたうえで、保全計画の策定を進めます。

・ 長寿命化・耐震化の実施方針

今後も継続して保有する施設については、計画的に保全策を実施し、長寿命化対策を進めます。耐震化に向けて、長期的な修繕計画の策定や日常点検の強化など、計画的な維持管理を行い、施設を安全に長持ちさせ、ライフサイクルコストを削減します。

都市基盤施設(インフラ)についても保全費用の平準化を図るとともに、必要に応じ保全水準の見直しを行います。

・施設運営等の実施方針

継続する施設についても、施設の開館時間、人員配置の見直しなど、無駄をなくし、より効率的・効果的な管理運営を目指します。また、PPP/PFIなどの手法を用い、民間活力を施設の整備や管理に積極的に導入するなど、民間事業者等の資金・ノウハウを活用したサービス提供を進めます。

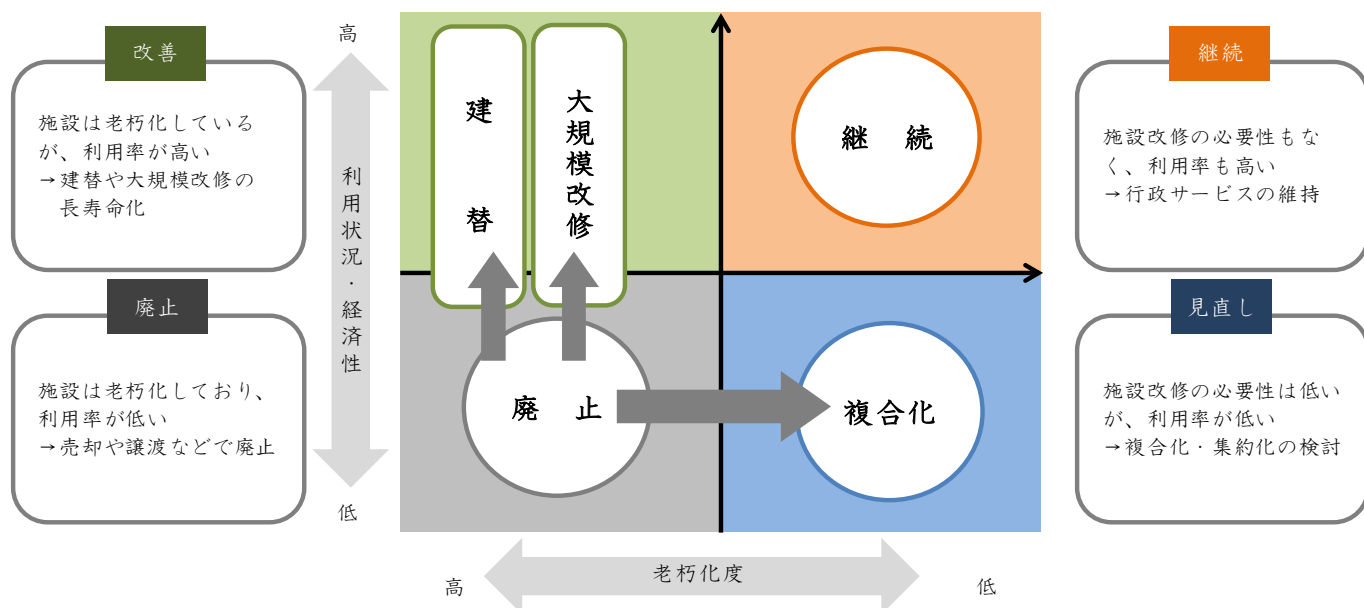
・施設評価の実施方針例

今後は、アクションプランの策定に向けて、各施設の利用状況等、詳細なデータ収集を行い、より精度の高い評価を実施していきます。公共施設の設置状況や利用状況に基づき、公共施設の性質・現状を評価します。

下表は評価項目例です。

評価項目	評価内容及び評価基準
利用状況	「市民の施設に対する需要の程度」で、利用者数の現状によって評価します。
経済性	施設にかかる費用を相対的に評価します。
老朽化度	施設がどれくらい老朽化しているのかを評価します。

評価結果を踏まえて、施設の存廃を含めた在り方や、施設の維持管理やサービス提供についての改善方法・考え方を記載します。以下は評価例です。



・安心して快適に生活できる居住地づくり

生活に必要な各種サービス施設が充実し、利便性の高い安心して生活できる居住空間を提供することで、まちなかでの快適な居住地づくりを進めます。

中心市街地は、若年層世代に限らず、高齢夫婦や若者の単身者なども含め、幅広い世代の居住が見込める場所であることから、土地の高度利用の推進に努め、先に策定した都市再生まちづくり基本計画に則って進めていきます。一方、荻・久住・直入地域の周辺部は、竹田市地方創生TOP総合戦略（平成27年10月）の中で、基本目標として「コンパクトシティを構築し、集落機能（暮らし力）を高める」を掲げ、「竹田市版コンパクトシティの推進」「小さな拠点の形成」を進めることにしています。

中心部とそれぞれの特色のある周辺施設のネットワーク化により、都市の利便性の享受と豊かな自然や魅力的な田舎暮らしが両立できる環境整備を図り、各地域ならではの歴史・風致等を活かした個性豊かなまちづくりを目指していきます。

①各地域ならではのコンパクトシティの構築

- ・居住施設環境の整備
- ・民間賃貸住宅の建設促進
- ・歴史的風致等を活かした地域拠点の整備

②城下町再生プロジェクトの推進

- ・新竹田市図書館の整備・市民活動拠点化の推進
- ・新竹田市文化会館及び周辺の整備・活用の推進
- ・市民・都市間交流プラザ（コミュニティセンター）等整備の推進
- ・芸術文化の振興及び組織育成の推進
- ・歴史的町割りの保存と整備

③中心市街地の活性化

- ・商店街まちの駅整備事業の促進
- ・「竹楽」ブランドを活かした年間を通じた賑わい創出事業

④周辺地域の活性化

【荻地域】

荻支所周辺は、公共施設をはじめとして荻駅を中心に、非常にコンパクトにまとまっていることから、このエリア全体的な活性化構想の検討を進めていきます。また、地元をはじめとした議論の中で、若年層向けの住宅環境整備の必要性が急務であるという意見が非常に大きいため、先行してPPP/PFI手法等を活用ながら住宅整備に取り組みます。

【久住地域】

国道 442 号バイパスが開通したことで、旧国道沿いの商店街をはじめとした地域産業の影響が懸念されることから、平成 27 年度に「久住地区都市再生整備計画」を策定しました。新たに整備される県道庄内久住線バイパス整備を、地域産業の活性化及び久住地区の再生を図る契機ととらえて策定したもので、今後、この計画に基づき、社会資本整備交付金を活用した久住支所周辺整備の取組みを進めていきます。

【直入地域】

クアオルト構想に基づく、ミニクアハウス並びに PPP/PFI 手法等を活用した国民宿舎「直入荘」の整備を行います。また、国民宿舎北側に位置する花立地区には、しだれの里を創る会の皆さんが、これまで7年をかけてしだれ桜等、1,700本の植栽を完了し、加えて、平成 27 年 7 月から長湯ダム湖のウェイクケーブル施設が稼働したことから、療養・健康・スポーツをテーマに「日本一の炭酸泉」を活かした地域づくりと首都圏からの移住・定住を官民協働で進めていきます。

PPP 手法と PFI 手法とは



PPP (Public Private Partnership)とは

公共と民間が連携して公共サービスの提供を「枠組みをもった計画」で行うことを PPP (公民連携) と呼びます。

PPP の中には、PFI、指定管理者制度、公設民営 (DBO) 方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシングなども含まれます。なお、PFI は PPP の代表的な手法の一つです。

PFI (Private Finance Initiative)とは

公共施工等の設計や建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方です。

3. 市内における有効活用事例

公共施設の有効活用は、工夫次第で、財政効果だけでなく利便性の向上といった大きな効果をもたらすものです。

実際に取組む際には、対象となった施設等について、財政効果や利用状況を考慮するだけでなく、実際に利用している市民の立場から見た利便性や利用者の声も考慮することで、それぞれの地域の実情にふさわしい取組みにすることが重要です。

次は、本市の施設の有効活用した事例の一部です。

廃校舎の利活用

◆TSG（竹田総合学院）

平成26年5月に、旧竹田中学校舎を利活用した「インキュベーション型工房」を開設。

竹田市の歴史的・文化的背景を活かし、竹田ならではの人材育成、仕事創出に取組みを進めるとともに、移住・定住のシンボリックな政策となっています。現在、10名を超える若手の作家、アーティスト、デザイナー等を市外から受け入れ、自立に向けたサポートを行っています。事業の推進により、竹工芸や染色、紙漉きといった伝統産業が復活し、創造的人材を核とした新たな仕事が生み出されています。

◆祖母山麓体験交流施設「あ祖母学舎」

祖母山麓の広大な自然の中に位置する旧姫岳小学校を、体験型宿泊施設として再活用。各種体験教室の開催など地域住民のコミュニティ施設にもなっており、また当時のグラウンド・体育館・図書室・音楽室・実験室などそのまま残していることで、学校単位での学生の研修や合宿用の施設としての利用が多い。地域住民が積極的に運営しており、提供される食事も地元の農産物を使うなど地産地消を実践しています。

既存施設の複合化

◆荻福祉健康エリア

荻支所庁舎の老朽化等に伴い、平成27年3月に荻支所を「荻福祉健康エリア」施設内に移転。多くの地域住民が利用する多機能型福祉施設内に移転することで、住民の利便性が格段に向上しました。また、施設内には、竹田市社会福祉協議会荻支所があることから、住民の利便性はもとより、福祉行政の連携強化に役立っています。

◆久住支所

久住支所は、空きスペース（部屋）を有効活用する観点から、支所のほか、JA おおいた久住支店（金融）、ケーブルテレビスタジオ等が入り、住民の利便性の向上に努めてきました。さらに、施設の機能を高めるため、施設内に市民ギャラリーを整備するとともに、九州アルプス商工会の移転開設による拠点化を図ります。これによって、利便性の向上のみならず、相乗効果によって互いの機能がより強化されることが期待されます。

4. 目標数値

- ・ 財政状況を鑑みると**現状維持も難しい**
- ・ 施設活用の財源は**合理化**で生み出す

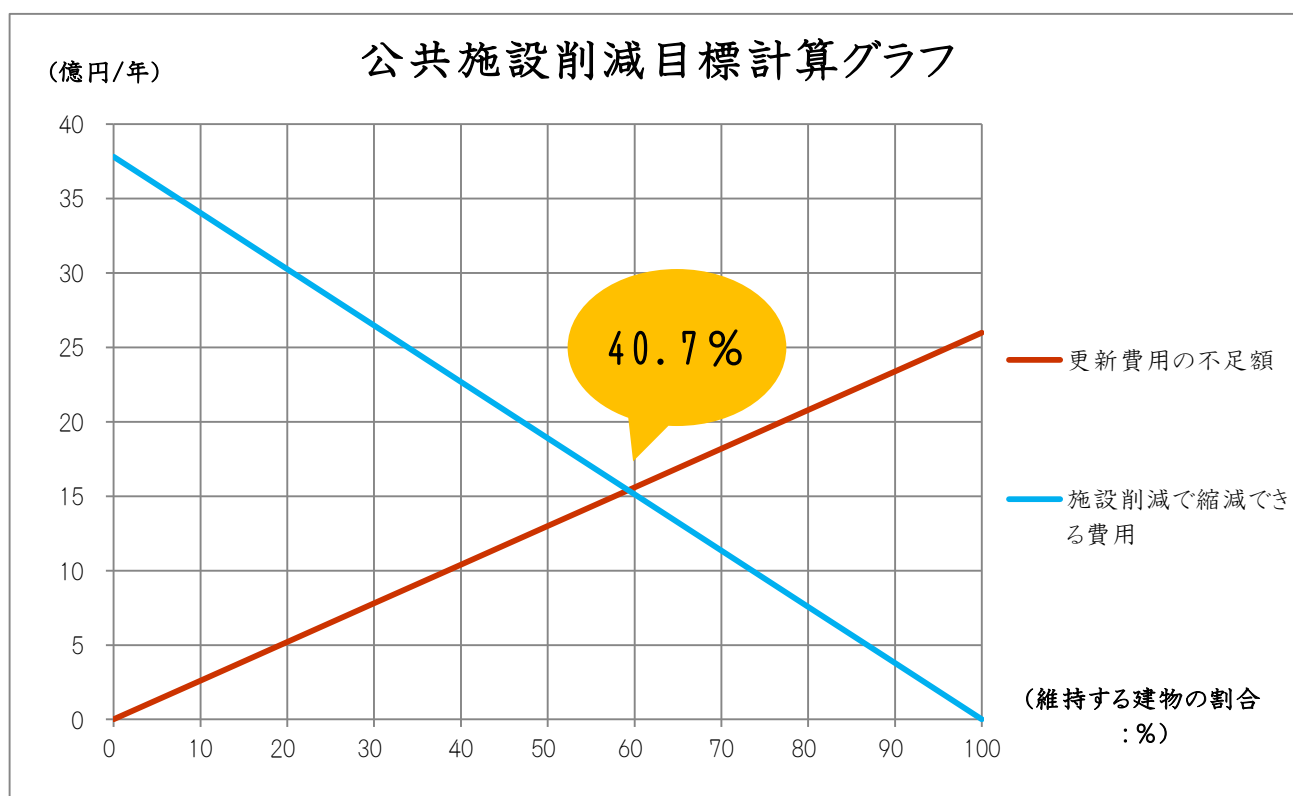
施設は保有していることで費用が発生します。この費用は、前章でも示しましたとおり、これまでの倍以上の規模になると推計されています。

仮にこれまでと同規模の施設の維持管理にかかる費用の財源を確保できたとしても、1年あたりに不足する費用は25億円を上回る計算となっています。

その不足する財源を補うための方策として、既存の施設の除売却、統廃合などによって費用を削減して充てることが考えられます。本項ではその方策に基づき、どれだけの施設を削減すれば、残りの施設を維持できるかを試算しました。

下のグラフは、横軸に現在の施設を保持する割合を取り、縦軸に1年あたりにかかる金額を取っています。赤い線は、1年あたりに不足すると推計される更新費用を表し、右側にいくほど施設を多く残すことになるため、不足額は増えていきます。青い線は、施設を削減することによって確保できる金額を表し、一番右ではすべての施設を残すことになるため、確保できる金額は0円となります。

この2本のグラフが交わる点が、前述の方策に基づいた施設削減目標となります。



この推計によりますと、現状の施設を40.7%削減すれば、残りの施設を更新するための財源を確保できる計算となります。

第4章 類型ごとの管理に関する方針

1. 市民文化系施設

市民文化系施設は、全部で33施設あります。名称は代表的なものを表示しています。



市民文化系 33 施設のうち、築 31 年以上が 11 施設 (文化財として残している建物もあり)

集会施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在地
1-1-1	上下木地区集会所	264.87	1965	50	木造	竹田
1-1-2	東中自治会集会所	148.00	1980	35	木造	竹田
1-1-3	竹田市地区集会所	84.00	1978	37	木造	竹田
1-1-4	豊岡地区集会所	79.91	1984	31	木造	竹田
1-1-5	下矢倉団地集会所	70.00	1983	32	鉄筋コンクリート	竹田
1-1-6	七里団地集会所	48.80	1990	25	木造	竹田
1-1-7	玉来第1団地集会所	46.55	1968	47	鉄筋コンクリート	竹田
1-1-8	荻駅交流館	410.00	1992	23	鉄骨造	荻
1-1-9	栄団地集会所	72.55	1991	24	木造	荻
1-1-10	荻桜町東集会所	70.00	1977	38	鉄筋コンクリート	荻
1-1-11	竹田市山村交流センター	340.00	1990	25	木造	直入

集会施設 (将来的に地元自治会等に譲渡する予定の施設)

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在地
1-1-12	山手地区集会所	98.89	1992	23	鉄骨造	竹田
1-1-13	赤坂地区集会所	97.82	1990	25	木造	竹田
1-1-14	竹田ネギノコミュニティセンター	90.23	2012	3	木造	竹田
1-1-15	次倉地区集会所	87.74	2000	15	木造	竹田
1-1-16	宮砥瀬の口地区集会所	62.26	1985	30	木造	竹田
1-1-17	北尾鶴地区集会所	61.29	1987	28	木造	竹田
1-1-18	高山地区集会所	44.30	1988	27	木造	竹田
1-1-19	茶屋ノ辻地区集会所	40.65	2002	13	木造	竹田
1-1-20	挟田地区集会所	40.65	1995	20	木造	竹田
1-1-21	北部地区高齢者コミュニティセンター	29.90	1991	24	木造	竹田
1-1-22	山浦地区集会所	120.89	1991	24	木造	直入
1-1-23	須郷地区集会所	85.00	1986	29	木造	直入
1-1-24	塩手地区集会所	75.87	1985	30	木造	直入
1-1-25	飛竜野地区集会所	75.00	1989	26	木造	直入
1-1-26	藤目地区集会所	66.77	1990	25	木造	直入

文化施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在地
1-2-1	竹田市文化会館	3,013.82	1975	40	鉄筋コンクリート	竹田
1-2-2	文化財管理センター	2,434.41	1990	25	鉄筋コンクリート	竹田
1-2-3	史跡 旧竹田荘 S57年(1970年)改修	432.82	1790	225	木造	竹田
1-2-4	佐藤義美記念館	293.90	1996	19	木造	竹田
1-2-5	瀧廉太郎記念館	201.10	1991	24	木造	竹田
1-2-6	御客屋敷 S61年(1986年)改修	187.00	1803	212	木造	竹田
1-2-7	竹田市立歴史資料館	941.40	1979	36	鉄筋コンクリート	竹田

建築後 31 年以上が経過する建物が存在する施設は 11 か所存在します。

※建築経過年数により、
右表の通り色分けをしています。

51 年以上	31 年～50 年	30 年以下
--------	-----------	--------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治体や県保有の施設との機能連携や相互利用について検討します。 ・地域密着の施設については、稼働率や近接性などを考慮し、実情に合ったサービスを検討します。 ・存続が必要とされる施設は安全の確保や長寿命化を図るため、予防保全型対策に転換します。
量	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化している施設は、今後の利用動向やニーズを踏まえ、周辺の公共施設との集約化や多機能化を図り、保有総量を低減します。
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入の施設について、より効率的な管理運営方策を検討します。

○竹田市文化会館等施設復興整備事業

水害により被災した文化会館等施設を復興し、本市における文化事業の更なる充実と社会教育の推進を図るため、文化活動及び生涯学習支援、社会体育振興を進める拠点として施設整備を行います。



【資料】都市再生まちづくり基本計画 平成 27 年 3 月改定版

社会教育系 21 施設のうち、築 31 年以上が 11 施設 うち築 51 年以上が 2 施設

図書館

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
2-1-1	竹田市立図書館	559.08	1959	56	木造	竹田

※現図書館

公民館

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
2-3-1	岡本分館	2,106.12	1977	38	鉄筋コンクリート	竹田
2-3-2	竹田市中央公民館	1,612.80	1974	41	鉄筋コンクリート	竹田
2-3-3	竹田分館	1,238.22	1977	38	鉄骨造	竹田
2-3-4	玉来分館	738.42	2010	5	鉄骨造	竹田
2-3-5	姫岳分館	598.00	1988	27	鉄骨造	竹田
2-3-6	旧宮砥分館	578.63	1993	22	鉄骨造	竹田
2-3-7	菅生分館	480.00	1993	22	鉄骨造	竹田
2-3-8	城原地区館	371.84	1972	43	鉄筋コンクリート	竹田
2-3-9	松本分館	369.76	2012	3	木造	竹田
2-3-10	宮城分館	348.00	1951	64	木造	竹田
2-3-11	明治分館	236.00	1984	31	鉄骨造	竹田
2-3-12	入田分館	221.20	2011	4	木造	竹田
2-3-13	荻公民館	1,897.00	1979	36	鉄筋コンクリート	荻
2-3-14	柏原公民館	586.00	1984	31	鉄骨造	荻
2-3-15	久住公民館	3,123.14	1990	25	鉄筋コンクリート	久住
2-3-16	久住町民センター	1,309.00	1972	43	鉄筋コンクリート	久住
2-3-17	都野公民館	749.71	1995	20	鉄筋コンクリート	久住
2-3-18	白丹公民館	724.01	2000	15	鉄筋コンクリート	久住
2-3-19	池の口生活改善センター	97.20	1985	30	木造	久住
2-3-20	直入公民館	1,898.68	1981	34	鉄筋コンクリート	直入

建築後 31 年以上が経過する建物が存在する施設は 11 か所存在し、2 か所は 51 年以上が経過しています。

※建築経過年数により、
右表の通り色分けをしています。

51 年以上	31 年～50 年	30 年以下
--------	-----------	--------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の情報拠点やコミュニティ拠点として他施設との連携や多機能化などの機能充実を図ります。 ・安全の確保や長寿命化を図るため、予防保全型に転換します。
量	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺の公共施設・類似施設との集約化や多機能化を検討します。
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着施設は、業務委託形式の検討等により、管理運営費の低減を図ります。

○安心と充実のシニアライフ

地域を支える重要な資源ともいえる高齢者の知恵と技術等のシルバーパワーを発揮できるように、高齢者の従業機会の拡充や地域文化伝承の機会創出、ボランティア活動など活躍の場づくりを推進します。

- ・集う場（公民館等）の充実
- ・地域文化伝承活動、ボランティア活動の支援
- ・各種サロンの立ち上げ支援及び指導者の育成

【資料】都市再生まちづくり基本計画

○わたしたちの図書館基本構想

竹田の未来をつくる図書館

城下町竹田の街並みと融合するたたずまいを持つ新図書館は、様々な年代の人々が集い居心地がいいと感じられる空間を実現するため、同じ高さの書架が整然と並ぶ従来型の図書館ではなく、来館者の動線を生み出し新しい本との出会いを誘発する流線型の書架を配置します。

また、中心図書館としての機能を充実させつつ、地域の拠点となる公民館図書室や学校図書館などと連携・支援するほか、点在する他の情報拠点とも連携して城下町の回遊性を高め賑わい創出の役割も担うべく、平成29年3月の開館を目指して整備します。



【資料】わたしたちの図書館基本構想

3. スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ・レクリエーション系施設は、全部で48施設あります。



スポーツ・レクリエーション系 48 施設のうち、
築 31 年以上が 9 施設、うち築 51 年以上は 1 施設

スポーツ施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
3-1-1	竹田市総合運動公園	4,512.74	1997	18	鉄筋コンクリート	竹田
3-1-2	恵良運動広場	77.01	1990	25	木造	竹田
3-1-3	飛田川野球場・竹田市飛田川弓道場	17.30	1980	35	鉄筋コンクリート	竹田
3-1-4	久住総合運動公園	2,913.25	1980	35	鉄筋コンクリート	久住
3-1-5	久住スポーツ研修センター	2,590.75	1995	20	鉄骨造	久住
3-1-6	白丹体育館	420.00	1977	38	鉄骨造	久住
3-1-7	竹田市 B&G 直入海洋センター体育館	2,065.00	1991	24	鉄筋コンクリート	直入
3-1-8	直入総合運動公園	247.63	1991	24	木造	直入

レクリエーション施設・観光施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
3-2-1	竹田温泉 花水月	2,063.44	2000	15	鉄筋コンクリート	竹田
3-2-2	道の駅すごう	1,543.47	1992	23	鉄骨造	竹田
3-2-3	陽目の里	1,303.00	1987	28	木造	竹田
3-2-4	竹田市野外活動施設	980.50	1982	33	鉄筋コンクリート	竹田
3-2-5	吉川家住宅	492.05	1921	94	土蔵造	竹田
3-2-6	神原キャンプ場	403.02	1974	41	鉄骨造	竹田
3-2-7	神の里交流センター（緒環）	330.00	2003	12	木造	竹田
3-2-8	竹田創生館	229.34	1989	26	木造	竹田
3-2-9	民芸の里	220.28	1985	30	木造	竹田
3-2-10	竹田市すごう農産加工所	204.87	2010	5	鉄骨造	竹田
3-2-11	史跡 岡城跡	184.14	1993	22	木造	竹田
3-2-12	憩いの広場	22.98	1979	36	鉄筋コンクリート	竹田
3-2-13	黄牛の滝	19.87	2001	14	木造	竹田
3-2-14	岡城展望所	13.50	1989	26	木造	竹田
3-2-15	荻の里温泉	2,035.00	1998	17	鉄筋コンクリート	荻
3-2-16	白水ダム駐車場トイレ	34.02	2009	6	木造	荻
3-2-17	国民宿舎久住高原荘	4,369.00	1997	18	鉄骨鉄筋コンクリート	久住
3-2-18	地ビール村	1,034.07	1996	19	木造	久住
3-2-19	清亮学舎	699.86	1995	20	鉄骨鉄筋コンクリート	久住
3-2-20	沢水キャンプ場	495.29	1989	26	木造	久住
3-2-21	七里田温泉館	408.05	1997	18	木造	久住
3-2-22	久住高原ふれあい観光館（星降る館）	257.00	1987	28	木造	久住
3-2-23	白丹温泉館	252.72	2000	15	鉄筋コンクリート	久住
3-2-24	久住さやか	200.00	1995	20	鉄筋コンクリート	久住
3-2-25	国民宿舎直入荘	2,576.91	1974	41	鉄筋コンクリート	直入
3-2-26	ドイツ村簡易宿泊施設ドイツ村温泉	1,712.34	1993	22	木造	直入
3-2-27	長湯温泉療養文化館「御前湯」	1,130.60	1997	18	鉄筋コンクリート	直入
3-2-28	竹田市農産物等直売所 直入水の駅おづる	612.33	2002	13	木造	直入
3-2-29	地域農業活動拠点施設 湯の郷ふれあい館	316.00	2007	8	木造	直入

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
3-2-30	飲泉場 KOLONADA	286.00	1993	22	れんが造	直入
3-2-31	健康センター「天満湯」	228.00	1973	42	鉄筋コンクリート	直入
3-2-32	竹田市農産物等直売所 長湯おんせん市場	146.00	1999	16	木造	直入
3-2-33	ドイツ村物産館	143.99	1995	20	木造	直入
3-2-34	国際交流施設	140.00	1995	20	木造	直入
3-2-35	長生湯	126.00	1997	18	木造	直入
3-2-36	木竹工芸加工所	74.00	1999	16	木造	直入
3-2-37	芹川河川プール	66.35	1988	27	木造	直入
3-2-38	飲泉場 陽光院薬泉堂	7.00	1995	20	木造	直入
3-2-39	葛路湧水	6.76	2003	12	コンクリートブロック	直入
3-2-40	初山飲泉所	5.47	1994	21	コンクリートブロック	直入

※建築経過年数により、
右表の通り色分けをしています。

51年以上	31年～50年	30年以下
-------	---------	-------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質	・ 周辺自治体や県保有の施設との機能連携や相互利用について検討します。存続が必要とされる施設は、長寿命化を図るため、予防保全型に転換します。
量	・ 利用率が低く、また老朽化している施設については、周辺の施設との集約化や広域連携を図り、保有総量を低減します。 ・ 施設の位置づけやニーズを踏まえ、施設の必要性を検証します。
費用	・ 指定管理者制度導入の施設については、より効率的な管理運営を検討し、見直します。 ・ 運営、管理費用の削減や設備における省エネ対策を検討します。

4. 産業系施設

産業系施設は、全部で24施設あります。



産業系 24 施設のうち、築 31 年以上が 2 施設

産業系施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
4-1-1	竹田市水の国のわくわく農園	3,607.41	1999	16	鉄筋コンクリート	竹田
4-1-2	竹田市インキュベーション型工房	2,189.00	1988	27	鉄筋コンクリート	竹田
4-1-3	竹田市菅生育苗センター	2,060.48	1994	21	鉄骨造	竹田
4-1-4	竹田市小規模乾燥調整施設	352.57	1986	29	鉄骨造	竹田
4-1-5	竹田市あじさい農産加工所	260.75	2000	15	木造	竹田
4-1-6	肉用牛集出荷施設	88.52	1997	18	鉄骨造	竹田
4-1-7	緩木林業研修センター	80.63	1981	34	木造	竹田
4-1-8	ふるさと名水農園（トイレ、倉庫）	43.94	1998	17	木造	竹田
4-1-9	荻堆肥センター	1,949.04	2003	12	軽量鉄骨造	荻
4-1-10	荻農産加工所（旧畜産センター敷地）	199.00	1993	22	木造	荻
4-1-11	栢木畜産団地施設	3,655.84	1987	28	鉄骨造	久住
4-1-12	久住家畜総合センター	1,620.80	2000	15	鉄骨造	久住
4-1-13	東部団地	557.61	1985	30	鉄骨造	久住
4-1-14	久住林業センター	460.71	1979	36	鉄筋コンクリート	久住
4-1-15	稲葉団地	445.12	1988	27	鉄骨造	久住
4-1-16	中部団地	311.83	1985	30	鉄骨造	久住
4-1-17	青柳団地	180.38	1985	30	鉄骨造	久住
4-1-18	フヨギ団地	174.59	1985	30	鉄骨造	久住
4-1-19	石原団地	115.64	1985	30	鉄骨造	久住
4-1-20	板切団地	115.64	1985	30	鉄骨造	久住
4-1-21	向原団地	115.64	1985	30	鉄骨造	久住
4-1-22	小柳団地	34.69	1985	30	鉄骨造	久住
4-1-23	畜産審査棟（直入肥育研究センター横）	195.25	2003	12	鉄骨造	直入
4-1-24	「湯の郷」農産物加工所	41.40	1999	16	木造	直入

※建築経過年数により、
右表の通り色分けをしています。

51 年以上	31 年～50 年	30 年以下
--------	-----------	--------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質	・存続が必要とされる施設は長寿命化を図るため、予防保全型対策に転換します。
量	・果たすべき役割や行政が施設運営する必要性を検証します。 ・行政が施設運営する必要性が低下した施設について、売却を含め、保有量の低減を検討します。
費用	・運営や管理費用の削減や設備における省エネ対策を検討します。

5. 学校教育系施設

学校教育系施設は、全部で27施設あります。



学校教育系 27 施設のうち、築 31 年以上が 9 施設

小学校

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
5-1-1	南部小学校	5,998.11	2003	12	鉄筋コンクリート	竹田
5-1-2	豊岡小学校	3,745.67	1993	22	鉄筋コンクリート	竹田
5-1-3	竹田小学校	3,450.01	1994	21	鉄筋コンクリート	竹田
5-1-4	城原小学校	2,978.54	1976	39	鉄筋コンクリート	竹田
5-1-5	宮城台小学校	2,962.02	1985	30	鉄筋コンクリート	竹田
5-1-6	祖峰小学校	2,435.87	1989	26	鉄筋コンクリート	竹田
5-1-7	菅生小学校	2,189.19	1977	38	鉄筋コンクリート	竹田
5-1-8	荻小学校	4,122.40	1973	42	鉄筋コンクリート	荻
5-1-9	都野小学校	4,506.13	1993	22	鉄筋コンクリート	久住
5-1-10	久住小学校	3,556.00	1989	26	鉄筋コンクリート	久住
5-1-11	白丹小学校	3,415.61	1997	18	鉄筋コンクリート	久住
5-1-12	直入小学校	3,084.00	1984	31	鉄筋コンクリート	直入

中学校

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
5-2-1	竹田中学校	10,283.79	1974	41	鉄筋コンクリート	竹田
5-2-2	竹田南部中学校	4,296.50	1978	37	鉄筋コンクリート	竹田
5-2-3	緑ヶ丘中学校	4,334.36	1977	38	鉄筋コンクリート	荻
5-2-4	久住中学校	5,110.87	1992	23	鉄筋コンクリート	久住
5-2-5	都野中学校	3,301.85	1985	30	鉄筋コンクリート	久住
5-2-6	直入中学校	5,013.00	1990	25	鉄筋コンクリート	直入

その他教育施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
5-3-1	竹田中央学校給食共同調理場	1,632.00	2007	8	鉄骨造	竹田
5-3-2	竹田市祖母山麓体験交流施設 「あ祖母学舎」	1,616.67	1988	27	鉄筋コンクリート	竹田
5-3-3	竹田幼稚園	828.02	2013	2	木造	竹田
5-3-4	南部幼稚園	658.00	2005	10	木造	竹田
5-3-5	三重総合高等学校久住校寄宿舎	498.69	1978	37	木造	久住
5-3-6	久住学校給食共同調理場	471.37	2002	13	鉄筋コンクリート	久住
5-3-7	竹田市教職員住宅	389.05	1994	21	木造	直入
5-3-8	直入幼稚園	301.73	1976	39	木造	直入
5-3-9	直入学校給食共同調理場	250.00	1995	20	鉄骨造	直入

経過年数から、小学校と中学校の建物は老朽化が進んでいることが確認できます。そこに通う生徒数、教育の在り方も考慮し、今後の人口の推移を加味した対策を講じていきます。

※建築経過年数により、
右表の通り色分けをしています。

51年以上	31年～50年	30年以下
-------	---------	-------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質	<ul style="list-style-type: none"> ・最適な教育環境を目指すとともに、空き教室の活用(他の機能との連携等)を検討します。 ・老朽化した施設の診断を優先的に進めるとともに、施設の不具合や故障の発生防止を図ります。 ・維持すべき施設は、安全の確保や長寿命化を図るため、予防保全型対策に転換します。
量	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の人口動向を注視しつつ、学校規模の適正化を検討します。 ・適正化により廃止となる施設は、貸付や売却の他、新たな公共施設としての活用も検討し、適正な規模を検証します。
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・運営、管理費用の削減や設備における省エネ対策を検討します。

○教育環境

・児童生徒数の減少→1,372人から731人へ

本市には平成26年(2014年)時点で小学校が12校、中学校が6校あります。予測どおり児童生徒数が減少すれば、平成26年(2014年)の1,372人から平成52年(2052年)には731人となり、641人(約47%)が減少することとなります。校区エリア毎に減少割合に差はありますが、一校あたりの児童生徒数が極端に減少すれば、クラス編成や部活動への影響、学校統合などの問題が生じます。また、学校は単に教育施設としての役割のみならず、地域の社会活動や精神的な拠点施設であるため、廃校となると子どもや大人の地域への帰属意識の低下が避けられず、地域活力の急速な低下が考えられます。

さらに、地域に学校がなくなれば、若年世代が周辺エリアに居住する可能性が低くなり、一気に高齢化することも考えられます。

・学校の統廃合→将来的には検討が必要

学校構想については、2種類の基準を用いて推計しました。平成52年度(2040年度)時点の学校配置について、平成26年度(2014年度)の最小児童数と最小生徒数を基準とした場合は、小学校7校、中学校4校となる見込みです。また、国・県の標準値では、小学校1校、中学校0校となります。

【市内小中学校の児童・生徒数と配置推計】

(単位:人)

		H22	H26	H27	H32	H37	H42	H47	H52
小学校	竹田小	160	161	132	123	110	98	91	81
	豊岡小	85	58	64	59	53	47	43	38
	南部小	181	180	196	166	127	112	101	90
	祖峰小	38	34	27	32	33	26	21	18
	菅生小	36	31	26	21	20	18	18	16
	宮城台小	20	20	18	13	12	11	8	5
	城原小	18	24	12	8	4	3	3	3
	荻小	116	111	100	94	82	82	82	84
	久住小	72	70	61	45	31	22	17	11
	白丹小	43	40	42	33	28	28	28	31
	都野小	56	47	50	58	55	48	46	45
	直入小	93	98	82	73	70	63	61	59
	合計	917	874	810	725	625	558	519	481
H26年最少20人基準	11校	12校	10校	10校	10校	10校	8校	7校	
国・県基準	3校	3校	3校	3校	2校	2校	2校	1校	
中学校	竹田中	158	143	124	108	97	81	71	66
	竹田南部中	141	155	125	128	109	88	79	70
	緑ヶ丘中	73	69	47	50	40	40	40	40
	久住中	59	59	52	50	34	28	23	21
	都野中	33	29	22	25	29	25	22	21
	直入中	48	43	49	40	39	35	33	32
	合計	512	498	419	401	348	297	268	250
	H26年最少29人基準	6校	6校	5校	5校	6校	4校	4校	4校
国・県基準	1校	1校	1校	1校	1校	0(1)校	0(1)校	0(1)校	

注)H26の児童・生徒数はH26.4.1現在の実数、他の年度は推計値

年齢については、小学生は6～11歳、中学生は12～14歳として按分

学校区については、2校にまたがっている地区は1/2ずつ按分(会々:竹田小と豊岡小、平田:竹田小と豊岡小、高伏:竹田小と城原小、小川:城原小と久住小、竹田中と久住中)

国・県基準では、小学校1校241人、中学校1校333人で計算

(学校全体の児童生徒数)

学校全体の児童生徒数の観点で見ると、各学年単学級の小学校の場合、児童数は40人程度から235人程度まで、各学年単学級の中学校の場合、生徒数は、15人程度から120人程度まで幅広いケースがありうるところです。

学校規模の適正化の検討にあたっては、国の学校規模の標準の単位である学級数のみに着目するのではなく、学校全体の児童生徒数やその将来推計に基づき、具体的にどのような課題が生じているのかや、生じる可能性があるのかを明らかにする必要があります。この点について、一部の市町村においては、学校統合の適否の検討の開始に係る基準(いわゆる要検討基準)として、学校全体の児童生徒数を定めている例も見られます。

(学校規模の標準を下回る場合の対応の目安)

各市町村が学校規模の在り方等について検討するにあたっては、この目安に加え、学年単学級の場合の学級規模、学校全体の児童生徒数、中長期的な児童生徒数の予測、児童生徒の学習状況、社会性やコミュニケーション能力、規範意識の育成の状況などを踏まえて総合的な判断を行うことが望まれます。

【資料】公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引・平成27年1月

- ・ 小規模 → 綿密な指導
- ・ 統廃合 → 相互啓発（競争）への期待

学校規模における教育への影響は、一概にどちらが望ましいとは言えません。近年の本市の教育水準は、全国学力テストで小・中学校ともに県下で上位にあります。統廃合により一学年あたりの人数を増やすことで、逆にその効果が損なわれる可能性もあります。しかし、一方では一定規模以上になることによる多様性や生徒間及び学級間での相互啓発（競争）への期待もあります。特に、運動会や発表会等の催しについては、一定規模の児童生徒数があってこそできるものもあります。また、部活動については種目を維持でき、小規模校では不可能なチーム競技が可能となることが考えられるなど、学力以外の分野では、その選択の幅を広げることができます。

【資料】竹田市地方創生 TOP 総合戦略 平成 27 年 10 月

○給食サービス

1 日あたりの調理数が減少 → 1,795 食から 1,393 食へ

本市における平成 26 年度（2014 年度）の調理実績は右図のとおり、1 日当たり 1,795 食です。竹田中央学校給食共同調理場については、1 日当たり 1,600 食の調理能力を有しており、平成 37 年度（2025 年度）には 1 日当たり必要食数が 1,393 食まで減少することが予想され、その後は 1 調理場で賅えることとなります。

ただし、統廃合することで久住、直入方面への配送時間（約 35 分）の延長、給食数の少ない久住学校給食共同調理場及び直入学校給食共同調理場におけるバイキング給食など、特色ある給食の実施継続や納品量などの減少に伴う地元産食材の優先的使用などが困難となることも想定されます。

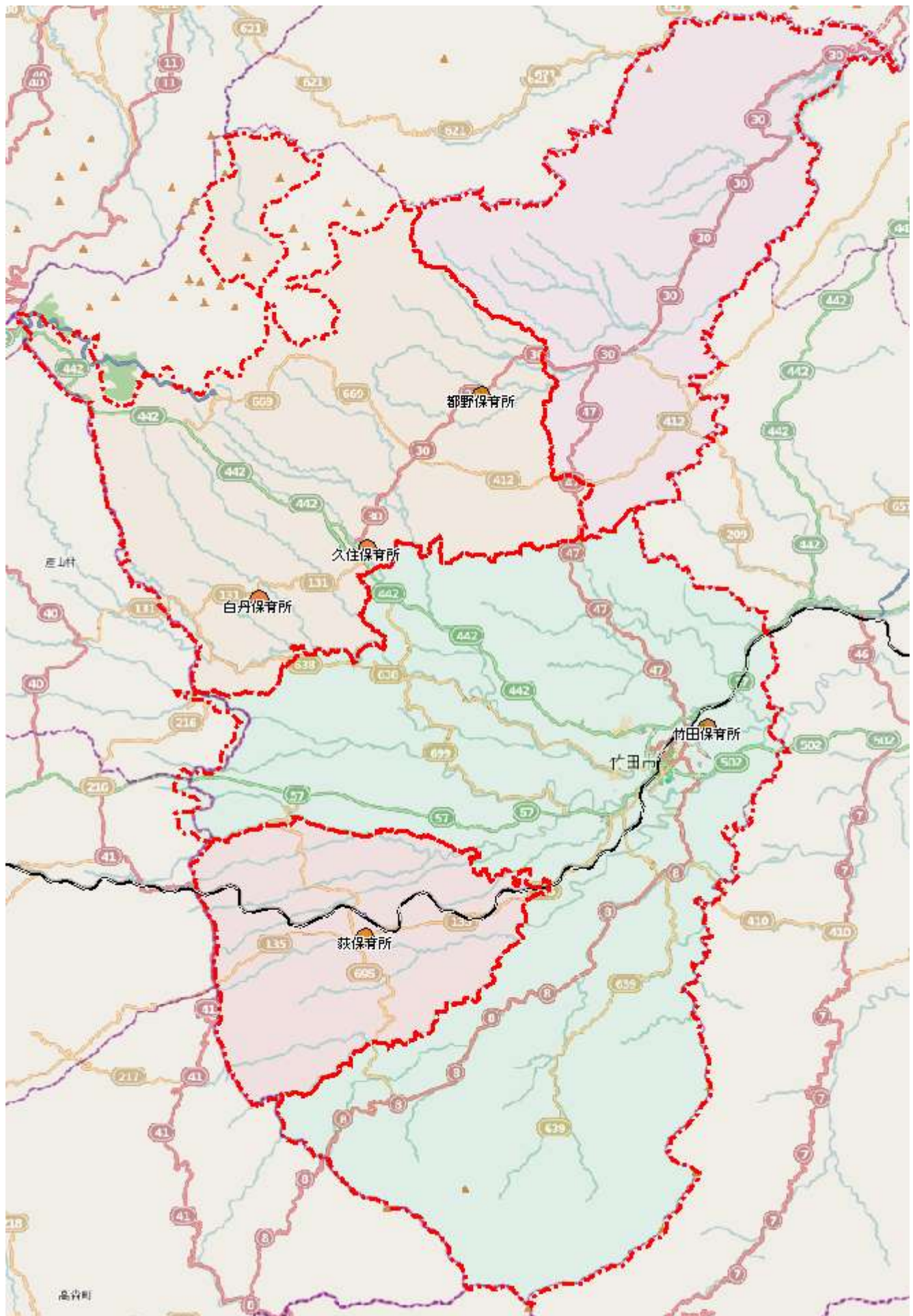
【学校給食】			
調理場名	竹田中央学校給食共同調理場	久住学校給食共同調理場	直入学校給食共同調理場
調理能力	1,600食	500食	300食
配食対象校	小学校8校	小学校3校	小学校1校
	中学校3校	中学校1校	中学校1校
	幼稚園2園		幼稚園1園
	県立支援学校1校		
給食数等	小学校 725人	小学校 192人	小学校 115人
	中学校 406人	中学校 111人	中学校 54人
	幼稚園 58人	調理場 10人	幼稚園 18人
	支援学校 67人		調理場 7人
	調理場 32人		
	計 1,288人	計 313人	計 194人
	計: 1,795人(教職員等を含む)		
竹田中央学校給食共同調理場の予定年間給食日数等: 204日、262,752食			
久住調理場の予定年間給食日数等 : 204日、63,852食			
直入調理場の予定年間給食日数等 : 204日、39,576食			
米飯給食: 竹田週4回、久住・直入週3回			
パン給食: 竹田週1回、久住・直入週2回			
アレルギー等対応食: 21名(竹田14人、久住4人、直入3人)			
特別食: 支援学校おかしら2人			

資料) 竹田市

【資料】竹田市地方創生 TOP 総合戦略 平成 27 年 10 月

6. 子育て支援施設

子育て支援施設は、全部で5施設あります。



子育て支援5施設のうち、築31年以上が2施設

幼保・こども園

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
6-1-1	竹田保育所	589.00	1995	20	木造	竹田
6-1-2	荻保育所	690.00	1983	32	鉄骨造	荻
6-1-3	久住保育所	546.75	1994	21	鉄骨造	久住
6-1-4	都野保育所	392.72	1979	36	鉄骨造	久住
6-1-5	白丹保育所	354.40	1993	22	鉄骨造	久住

今後、利用人数の推移や周辺の人口変動などを分析し、現在の水準の費用を維持することが妥当かどうか検討する必要があると考えられます。

※建築経過年数により、
右表の通り色分けをしています。

51年以上	31年～50年	30年以下
-------	---------	-------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の幼稚園と保育園の両機能を併せもつ認定子ども園に移行し、教育・内容や子育て支援の充実を図ります。 ・安全の確保や長寿命化を図るため、予防保全型対策に転換します。 ・民間活力のより一層の活用を幅広く検討・実施します。
量	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保再編計画を踏まえ、中学校区を基本とした統合・再編と併せて認定子ども園への移行を実施します。
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の効率化や維持管理費の削減に努めます。

○保育サービスの充実

保育サービスの充実→多様化するニーズに対応

女性の社会進出や就労形態の多様化に伴う子育て世帯の母親等の就労ニーズ、保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実を図ります。

- ・教育・保育の一体的な提供
- ・延長保育・病児保育事業の拡充
- ・一時預かり事業の拡充と利用促進

○地域ぐるみで子育て一番宣言

子育て世帯包括支援センターの設置

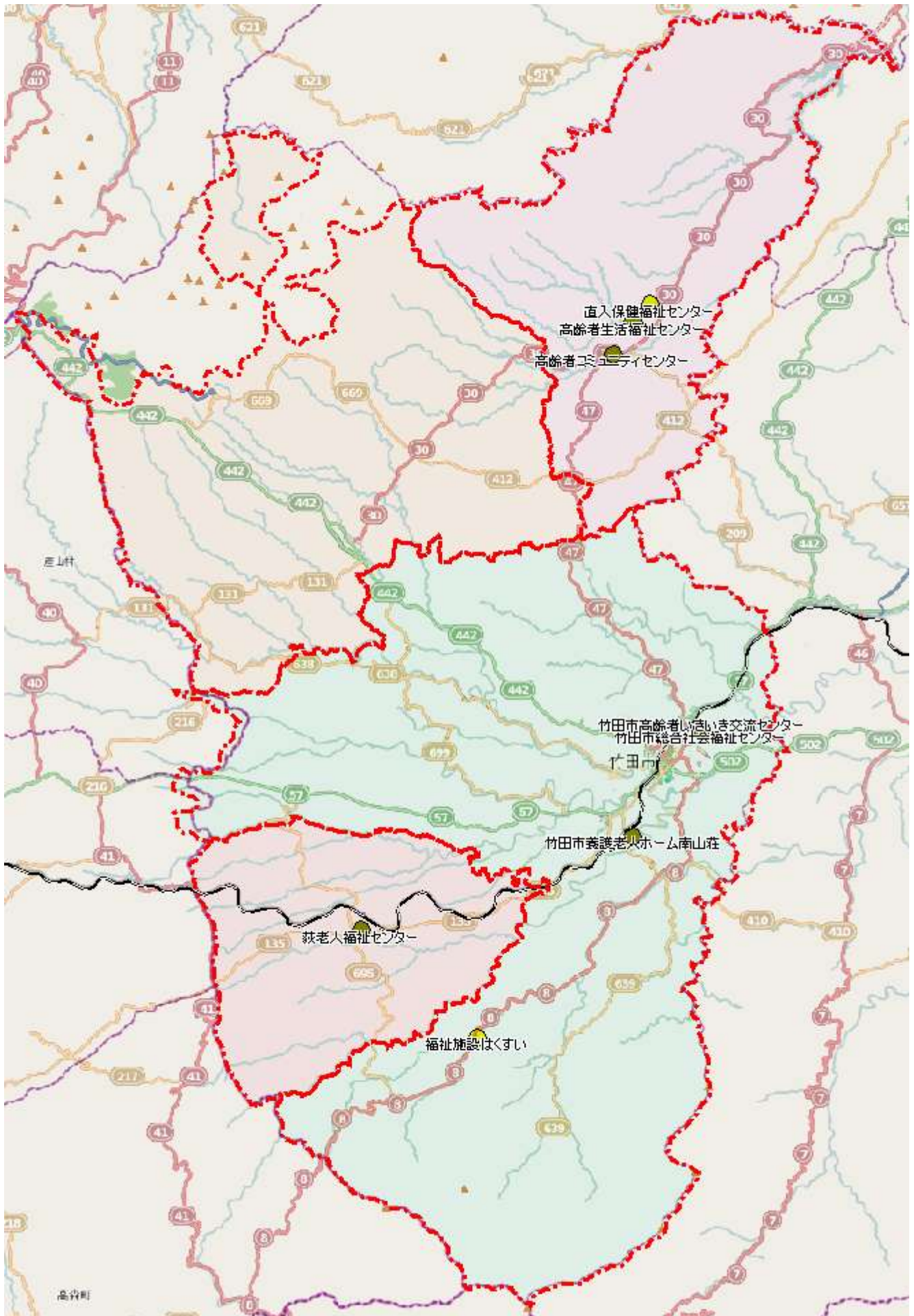
子育て家庭の孤立がないよう子育て親子の交流促進、子育てに関する相談や援助の実施、地域の子育て関連情報を提供する「子育て世代包括支援センター」の設置を検討していきます。また、子育て支援の地域拠点の充実や地域らしさに応じた支援事業の推進を図るとともに、子育て支援ネットワークの構築に取り組めます。

- ・地域子育て支援拠点事業の拡充
- ・「放課後子ども総合プラン」に沿った児童クラブと子ども教室の連携強化
- ・各地域らしさに応じた子育て支援事業の強化と推進
- ・子育て支援ネットワークの構築

【資料】竹田市地方創生 TOP 総合戦略 平成 27 年 10 月

7. 保健・福祉施設

保健・福祉施設は、全部で8施設あります。



保健・福祉 8 施設のうち、築 31 年以上が 3 施設

高齢者福祉施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
7-1-1	竹田市養護老人ホーム南山荘	1,614.10	1971	44	鉄筋コンクリート	竹田
7-1-2	竹田市高齢者いきいき交流センター	318.00	2001	14	木造	竹田
7-1-3	萩老人福祉センター	516.00	1973	42	鉄骨造	萩
7-1-4	高齢者生活福祉センター	883.00	1990	25	鉄筋コンクリート	直入
7-1-5	高齢者コミュニティセンター	335.70	1979	36	木造	直入

保健施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
7-2-1	直入保健福祉センター	598.00	1998	17	鉄筋コンクリート	直入

その他社会保健施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
7-3-1	竹田市総合社会福祉センター	2,280.12	1995	20	鉄骨造	竹田
7-3-2	福祉施設はくすい	2,088.00	1990	25	鉄筋コンクリート	竹田

※建築経過年数により、
右表の通り色分けをしています。

51 年以上	31 年～50 年	30 年以下
--------	-----------	--------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が施設運営する必要性が低下した施設について、管理主体の見直しを含め、検討します。 ・維持すべき施設は、安全の確保や長寿命化を図るため、予防保全型対策に転換します。 ・稼働率の低い施設については、余裕スペースの貸出などの有効活用等を検討します。
量	<ul style="list-style-type: none"> ・人口動向、利用ニーズ等を踏まえ、施設の集約化・多機能化等を検討します。
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入の施設について、より効率的な管理運営方法を検討します。

8. 行政系施設

行政系施設は、全部で39施設あります。



行政系 39 施設のうち、築 31 年以上が 6 施設

6 施設のうち築 51 年以上が 1 施設

本庁舎

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在地
8-1-1	竹田市役所本庁舎	6,669.66	1993	22	鉄筋コンクリート	竹田

支所庁舎

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在地
8-2-1	下木分庁舎	620.61	1962	53	鉄筋コンクリート	竹田
8-2-2	荻支所・福祉健康エリア H26年(2014年)改修	5,437.00	1994	21	鉄筋コンクリート	荻
8-2-3	荻公民館車庫棟	102.00	1988	27	鉄骨造	荻
8-2-4	久住支所	3,897.31	2001	14	鉄筋コンクリート	久住
8-2-5	直入支所	1,579.62	2003	12	木造	直入

消防施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在地
8-3-1	竹田市消防本部	1344.71	2012	3	鉄筋コンクリート	竹田
8-3-2	竹田方面隊第1分団詰所	147.42	2001	14	鉄骨造	竹田
8-3-3	竹田方面隊第2分団第3部詰所	83.38	1993	22	鉄骨造	竹田
8-3-4	竹田方面隊第3分団第2部詰所	83.38	1995	20	木造	竹田
8-3-5	竹田方面隊第4分団第1部詰所	83.38	1994	21	鉄骨造	竹田
8-3-6	竹田方面隊第5分団第1部詰所	83.38	1996	19	木造	竹田
8-3-7	竹田方面隊第5分団第2部詰所	83.38	2004	11	鉄骨造	竹田
8-3-8	竹田方面隊第3分団第1部詰所	81.60	1992	23	鉄骨造	竹田
8-3-9	竹田方面隊第4分団第3部詰所	73.98	1990	25	鉄骨造	竹田
8-3-10	竹田方面隊第4分団第4部詰所	72.33	1982	33	鉄骨造	竹田
8-3-11	竹田方面隊第2分団第1部詰所	51.85	1990	25	鉄骨造	竹田
8-3-12	竹田方面隊第4分団第5部詰所	49.47	1980	35	鉄骨鉄筋コンクリート	竹田
8-3-13	竹田方面隊第2分団第2部詰所	49.20	1986	29	鉄骨造	竹田
8-3-14	竹田方面隊第3分団第3部詰所	49.20	1987	28	鉄骨造	竹田
8-3-15	竹田方面隊第4分団第2部詰所	36.62	1972	43	鉄骨造	竹田
8-3-16	荻方面隊第1分団第1部詰所	106.00	1999	16	鉄骨造	荻
8-3-17	荻方面隊第2分団第3部詰所	71.78	2012	3	木造	荻
8-3-18	荻方面隊第2分団第1部詰所	71.50	1996	19	鉄骨造	荻
8-3-19	荻方面隊第1分団第2部詰所	49.40	1982	33	木造	荻
8-3-20	荻方面隊第2分団第2部詰所	49.00	1980	35	木造	荻
8-3-21	荻方面隊第3分団第2部詰所	36.61	1989	26	木造	荻
8-3-22	荻方面隊第3分団第1部詰所	32.40	1990	25	木造	荻
8-3-23	竹田市消防本部久住分署	233.20	1998	17	鉄骨造	久住
8-3-24	久住方面隊第1分団5部詰所	46.37	2010	5	木造	久住
8-3-25	久住方面隊第3分団第1部詰所	43.66	2011	4	木造	久住
8-3-26	直入方面隊第2分団第2部の2詰所	56.05	2008	7	鉄骨造	直入
8-3-27	直入方面隊第1分団第4部詰所	50.39	2006	9	木造	直入
8-3-28	直入方面隊第2分団第1部の1詰所	43.66	2007	8	木造	直入
8-3-29	直入方面隊第2分団第3部の2詰所	43.66	2011	4	木造	直入
8-3-30	直入方面隊第1分団第2部詰所	27.60	1999	16	鉄骨造	直入
8-3-31	直入方面隊第2分団第1部の2詰所	27.60	1998	17	鉄骨造	直入

その他行政系施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
8-4-1	非常用備蓄倉庫	196.70	2012	3	軽量鉄骨造	竹田
8-4-2	防災無線室	44.90	1987	28	木造	直入

行政系施設の中でも都市基盤施設(インフラ)に性質に近い消防施設は、現在のところ築30年以下の建物が多くなっていますが、計画的に修繕、改修を行っていく必要があると考えられます。

※建築経過年数により、

右表の通り色分けをしています。

51年以上	31年～50年	30年以下
-------	---------	-------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質	・窓口機能のIT化や余裕スペースの活用など、市民の利便性を高める工夫を検討します。
量	・人口動向、利用ニーズ等を踏まえ、施設の集約化・多機能化等を検討します。
費用	・施設の建替等については PPP/PFI 手法の導入を検討し、施設の長寿命化や維持管理費の削減を図ります。 ・維持管理費用が高い施設については、エネルギーコストの低減、公共施設の包括的な管理などによる維持管理費用の削減に努めます。

9. 市営住宅

市営住宅は、全部で32施設あります。



市営住宅 32 施設のうち、築 31 年以上が 14 施設
 14 施設のうち築 51 年以上が 8 施設

市営住宅

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
9-1-1	下矢倉団地(4棟)	3,658.00	1986	29	鉄筋コンクリート	竹田
9-1-2	玉来第2団地(8棟)	1,972.80	1972	43	コンクリートブロック	竹田
9-1-3	玉来第1団地(10棟)	1,524.28	1967	48	コンクリートブロック	竹田
9-1-4	七里第2団地特定公共賃貸住宅(2棟)	1,401.90	1999	16	鉄筋コンクリート	竹田
9-1-5	七里団地(4棟)	1,396.40	1989	26	鉄筋コンクリート	竹田
9-1-6	竹田市若者定住促進住宅(君ヶ園ハイツ) (1棟)	980.77	1994	21	鉄筋コンクリート	竹田
9-1-7	七里団地特定公共賃貸住宅(2棟)	890.40	1999	16	鉄筋コンクリート	竹田
9-1-8	綿内住宅(23棟)	699.10	1959	56	木造	竹田
9-1-9	七里第3団地特定公共賃貸住宅(1棟)	662.32	1994	21	鉄筋コンクリート	竹田
9-1-10	阿蔵住宅(1棟)	595.29	2013	2	鉄筋コンクリート	竹田
9-1-11	上角アパート(2棟)	345.60	1956	59	コンクリートブロック	竹田
9-1-12	下坂田団地住宅(1棟)	340.80	1973	42	コンクリートブロック	竹田
9-1-13	玉来西団地(1棟)	289.20	1990	25	鉄筋コンクリート	竹田
9-1-14	玉来アパート(2棟)	264.60	1954	61	コンクリートブロック	竹田
9-1-15	城原地区子育て定住促進住宅(2棟)	174.04	2011	4	木造	竹田
9-1-16	入田地区子育て定住促進住宅(泉水) (2棟)	172.24	2012	3	木造	竹田
9-1-17	入田地区子育て定住促進住宅(笹尾) (2棟)	161.47	2011	4	木造	竹田
9-1-18	菅生住宅(3棟)	84.30	1954	61	木造	竹田
9-1-19	嶮岳住宅(1棟)	28.10	1955	60	木造	竹田
9-1-20	城原住宅(1棟)	28.10	1954	61	木造	竹田
9-1-21	桜団地(23棟)	3,295.30	1997	18	鉄筋コンクリート	萩
9-1-22	栄団地(20棟)	1,373.80	1991	24	木造	萩
9-1-23	桐迫住宅(10棟)	2,722.80	1984	31	コンクリートブロック	久住
9-1-24	白丹住宅(15棟)	1,435.00	1997	18	木造	久住
9-1-25	さくら住宅(12棟)	1,146.50	1999	16	木造	久住
9-1-26	池の口住宅(7棟)	1,012.20	1981	34	コンクリートブロック	久住
9-1-27	田向住宅(3棟)	837.40	1969	46	木造	久住
9-1-28	下町住宅(1棟)	28.10	1952	63	木造	久住
9-1-29	ドイツ村住宅(13棟)	1,110.84	1994	21	木造	直入
9-1-30	芹川団地(2棟)	306.84	1999	16	木造	直入
9-1-31	直入スカイビュー団地(4棟)	298.80	2006	9	木造	直入
9-1-32	藤目住宅(2棟)	68.33	1963	52	木造	直入

築51年以上が経過している8施設について、早急に何らかの対策が必要であると考えられます。その際、今後の利用見通しを踏まえて、施設を長寿命化させて短期的な利用にとどめるか、建替を行って長期的な視点での管理・運営を行うかを検討する必要があります。

※建築経過年数により、
右表の通り色分けをしています。

51年以上	31年～50年	30年以下
-------	---------	-------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質	<ul style="list-style-type: none"> ・従前の仕様より効率的かつ効果的な仕様で修繕等を行い、安全性や快適性の向上を図ります。 ・不具合の早期発見に努め、予防保全的な維持管理や修繕計画の立案につなげ、耐久性の向上を図ります。
量	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の管理戸数を維持し、耐用年数を超える木造団地等は順次用途廃止を行いつつ当面建替は見合わせます。 ・PPP/PFI手法の導入を検討し、住宅ニーズに対応していきます。
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・予防保全により修理周期の延長を図りライフサイクルコスト、運営管理費用の低減を進めます。

○竹田市住宅マスタープラン

【策定年次】平成24年3月

【計画期間】平成24年4月～平成34年3月

【将来人口・世帯数】平成33年人口21,320人8,575世帯

【基本理念】**豊かな地域力を活かした竹田らしい住まい・まちづくり**

【基本目標】①誰もが安心して暮らせる住まい・まちづくり

②長く住み続けられる住まい・まちづくり

③定住を促進する住まい・まちづくり

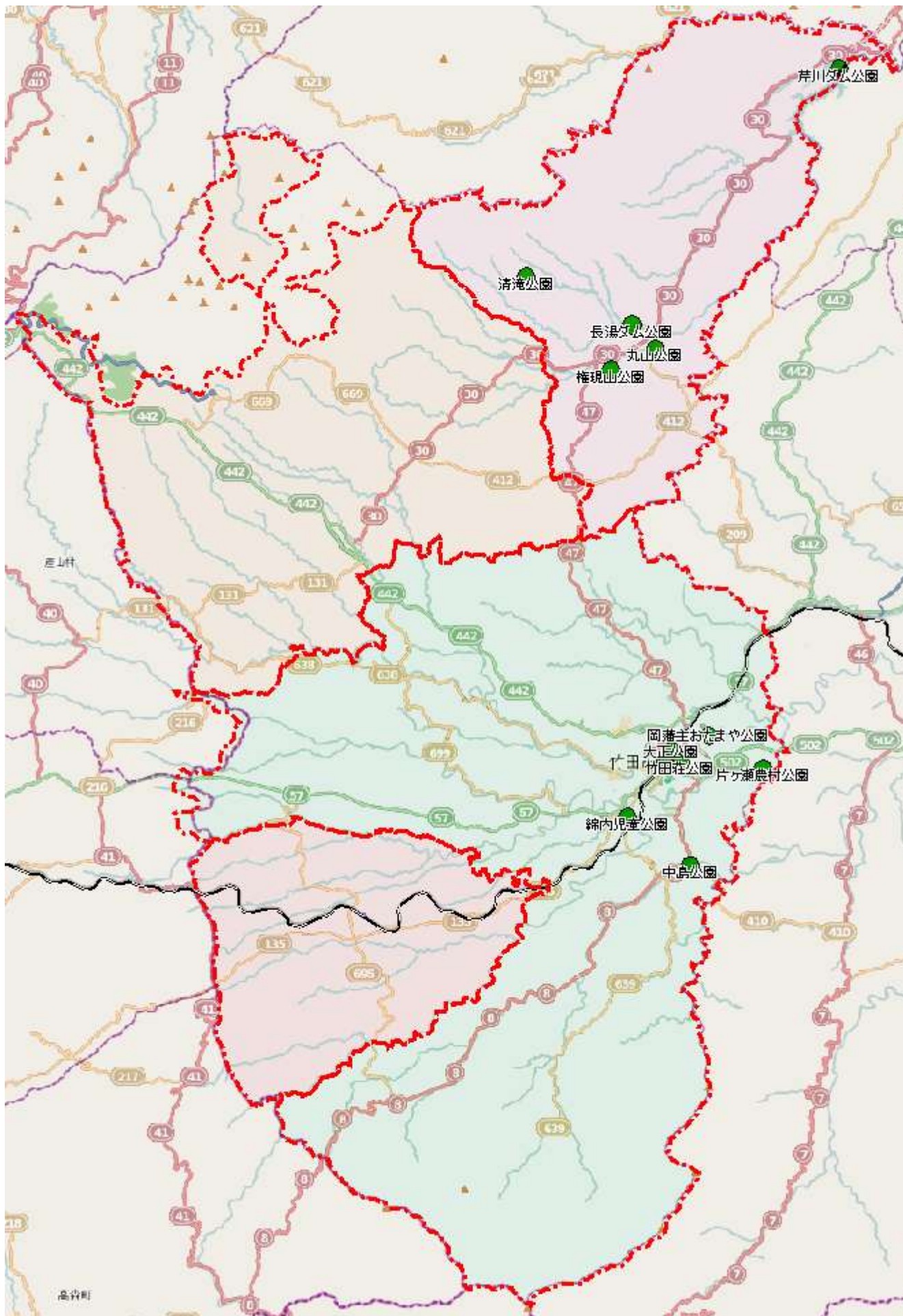
④地域特性を活かした住まい・まちづくり

政策名	具体的政策
農村回帰・ 定住促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て定住促進住宅の供給・活用 ・老朽化した公営住宅等ストックの計画的な更新 ・入居・住替え・就業に関する相談窓口の充実 ・市外のUターン希望者への情報発信 ・田舎暮らし体験の普及
安全・安心な 住まい改修プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・住まい・住環境のバリアフリー化の促進 ・子育てしやすい住まい・住環境整備の促進 ・耐震診断・耐震改修の促進 ・空き家の改修・活用の促進
公営住宅等ストック等の 計画的活用プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した公営住宅等ストックの計画的な更新(再掲) ・長寿命化に配慮した改善・修繕の推進 ・公営住宅等ストック管理の適正化

【資料】竹田市都市再生まちづくり基本計画 平成27年3月改定版

10. 公園

公園は、全部で12施設あります。



備え付け遊具等の老朽化も整理や分析の対象

そのうち築31年以上が3施設

公園

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
10-1-1	中島公園	148.00	1985	30	木造	竹田
10-1-2	岡藩主おたまや公園	108.52	1990	25	木造	竹田
10-1-3	稲葉川やすらぎ公園	89.55	1998	17	木造	竹田
10-1-4	大正公園	48.30	1967	48	木造	竹田
10-1-5	綿内児童公園	35.00	1982	33	木造	竹田
10-1-6	竹田荘公園	13.00	1984	31	木造	竹田
10-1-7	片ヶ瀬農村公園	8.20	1989	26	木造	竹田
10-1-8	権現山公園	75.30	1992	23	木造	直入
10-1-9	丸山公園	72.70	2000	15	鉄筋コンクリート	直入
10-1-10	長湯ダム公園	32.40	1999	16	木造	直入
10-1-11	芹川ダム公園	29.86	1988	27	コンクリートブロック	直入
10-1-12	清滝公園	5.80	1995	20	鉄筋コンクリート	直入

公園施設については、工作物としても適切に維持管理していくことが考えられます。遊具の老朽化等の情報や点検は、利用者の安全を確保するうえでも、重要です。

※建築経過年数により、
右表の通り色分けをしています。

51年以上	31年～50年	30年以下
-------	---------	-------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質・量	<ul style="list-style-type: none"> ・不具合の早期発見に努め、予防保全的な維持管理や修繕計画の立案につなげ、耐久性の向上を図ります。 ・利用ニーズを踏まえ、適正配置を図ります。
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・耐久性、維持管理の容易性を踏まえ、ライフサイクルコストの低減を図ります。 ・より効率的な管理運営を検討し、見直します。

11. 供給処理施設

供給処理施設は、上水道や下水道の建物や火葬場等が該当し、全部で16施設あります。



供給処理 16 施設のうち、築 31 年以上が 7 施設 上水道施設などは都市基盤施設(インフラ)で、要対策

供給処理施設

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
11-1-1	竹田市衛生センター	1,644.00	1993	22	鉄筋コンクリート	竹田
11-1-2	第 1 低区配水池	1,284.68	1966	49	鉄筋コンクリート	竹田
11-1-3	竹田市葬斎場浄光園	886.87	1982	33	鉄筋コンクリート	竹田
11-1-4	第 5 配水池	361.44	1978	37	鉄筋コンクリート	竹田
11-1-5	第 2 配水池	288.19	1967	48	鉄筋コンクリート	竹田
11-1-6	第 4 配水池	255.51	1986	29	鉄筋コンクリート	竹田
11-1-7	松本簡水配水池	230.80	1999	16	鉄筋コンクリート	竹田
11-1-8	コミュニティプラント	212.85	1992	23	鉄筋コンクリート	竹田
11-1-9	第 2 水源地	53.95	1971	44	鉄筋コンクリート	竹田
11-1-10	下深迫共同納骨堂	36.00	1978	37	鉄筋コンクリート	竹田
11-1-11	戸上簡水配水池	31.57	1992	23	鉄筋コンクリート	竹田
11-1-12	第 4 水源地	14.01	1983	32	コンクリートブロック	竹田
11-1-13	竹田市清掃センター	3,052.03	2002	13	鉄骨造	荻
11-1-14	桜町地区農業集落排水処理施設	239.00	1999	16	鉄筋コンクリート	荻
11-1-15	久住地区農業集落排水処理施設	259.00	2001	14	鉄筋コンクリート	久住
11-1-16	久住平木浄水場	186.00	2004	11	鉄筋コンクリート	久住

上下水道設備やごみ処理施設、火葬場等はインフラ施設に近い性質を持った施設のため、適切に老朽化対策を講じる必要があります。

※建築経過年数により、
右表の通り色分けをしています。

51 年以上	31 年～50 年	30 年以下
--------	-----------	--------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質	・維持すべき施設は、安全の確保や長寿命化を図るため、予防保全型対策に転換します。
量	・将来需要に見合った適正規模を確保します。
費用	・施設の更新、運営については、PPP/PFI 手法、省エネ対策の導入を検討し、施設の長寿命化や維持補修費の削減を図ります。

12. その他

これまでに分類されないトイレのみの施設や移動通信施設、普通財産等が該当します。全部で46施設あります。



その他 46 施設のうち、築 31 年以上が 21 施設
15 施設のうち築 51 年以上が 5 施設

その他

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	構造	所在 地域
12-1-1	旧竹田中学校	3,911.33	1980	35	鉄筋コンクリート	竹田
12-1-2	旧祖峰中学校	3,145.66	1967	48	鉄筋コンクリート	竹田
12-1-3	旧明治小学校	2,413.83	1974	41	鉄筋コンクリート	竹田
12-1-4	旧第2庁舎	2,365.20	1970	45	鉄骨造	竹田
12-1-5	百木地区民放テレビ放送受信施設	1,074.00	2003	12	鉄筋コンクリート	竹田
12-1-6	旧竹田学校給食共同調理場	1,000.02	1973	42	鉄骨造	竹田
12-1-7	旧竹田市母子健康センター	417.00	1967	48	木造	竹田
12-1-8	旧北部幼稚園	309.00	1960	55	木造	竹田
12-1-9	百木公民館	215.00	1973	42	鉄骨造	竹田
12-1-10	旧菅生幼稚園	201.00	1980	35	鉄骨造	竹田
12-1-11	竹田市農村回帰城下町交流館「集」	181.64	1988	27	鉄骨造	竹田
12-1-12	旧祖峰幼稚園	180.00	1988	27	木造	竹田
12-1-13	旧宮城台幼稚園	176.25	1985	30	鉄骨造	竹田
12-1-14	旧木下邸（改修済・時期不明）	168.58	1923	92	木造	竹田
12-1-15	倉木生活改善センター	155.00	1976	39	木造	竹田
12-1-16	旧岡本分館	142.00	1993	22	木造	竹田
12-1-17	旧菅生電業所住宅	99.00	1949	66	木造	竹田
12-1-18	旧岡本幼稚園	96.00	1960	55	木造	竹田
12-1-19	田井生活改善センター	89.12	1977	38	木造	竹田
12-1-20	旧児玉邸	69.41	1915	100	木造	竹田
12-1-21	玉来駅舎	52.00	1993	22	木造	竹田
12-1-22	旧竹田市防災無線芝原中継局	35.20	1993	22	鉄筋コンクリート	竹田
12-1-23	旧東部第3格納庫	35.00	1972	43	鉄骨造	竹田
12-1-24	神原地区公衆トイレ	34.55	1999	16	木造	竹田
12-1-25	セツ森古墳駐車場	27.43	1986	29	木造	竹田
12-1-26	移動通信施設（光ケーブル）	25.00	2004	11	鉄筋コンクリート	竹田
12-1-27	ふれあい駐車場	21.47	1989	26	木造	竹田
12-1-28	広瀬神社下駐車場トイレ	19.80	1997	18	木造	竹田
12-1-29	OBS 竹田ラジオ中継局	15.05	1997	18	鉄筋コンクリート	竹田
12-1-30	庁舎前バス停待合所	4.50	1998	17	木造	竹田
12-1-31	稲葉ダム公衆トイレ	13.82	2010	5	木造	竹田
12-1-32	旧荻支所	1,446.00	1986	29	鉄骨造	荻
12-1-33	旧柏原保育所	315.00	1987	28	コンクリートブロック	荻
12-1-34	旧学校給食調理場	220.16	1991	24	鉄骨造	荻
12-1-35	シルバー人材センター荻班詰所（旧消防格納庫）	24.00	1988	27	鉄骨造	荻
12-1-36	南登山口トイレ（さわやかトイレ）	28.00	1986	29	鉄筋コンクリート	久住
12-1-37	都野公衆トイレ	18.00	1995	20	木造	久住
12-1-38	納池公園トイレ	26.70	2004	11	木造	久住
12-1-39	旧下竹田小学校	2,805.00	1985	30	鉄筋コンクリート	直入
12-1-40	旧下竹田幼稚園	261.00	1975	40	木造	直入

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	構造	所在地域
12-1-41	旧林業センター	149.00	1981	34	木造	直入
12-1-42	桑畑集会所 (旧駐在所)	67.75	1972	43	木造	直入
12-1-43	豊の国さわやかトイレ	51.00	1994	21	鉄筋コンクリート	直入
12-1-44	直入幼稚園前倉庫	28.00	1976	39	木造	直入
12-1-45	小津留公衆トイレ	14.91	1995	20	木造	直入
12-1-46	靱山公衆トイレ	12.10	1992	23	鉄筋コンクリート	直入

公衆トイレや待合所などの比較的小規模な施設についても維持管理を行う必要があります。

また、用途廃止され、普通財産になっている建物については、活用できるものかそうでないのかを早々に判断し、保有していることでかかってくる費用を極力なくしていくことが重要です。

※建築経過年数により、
右表の通り色分けをしています。

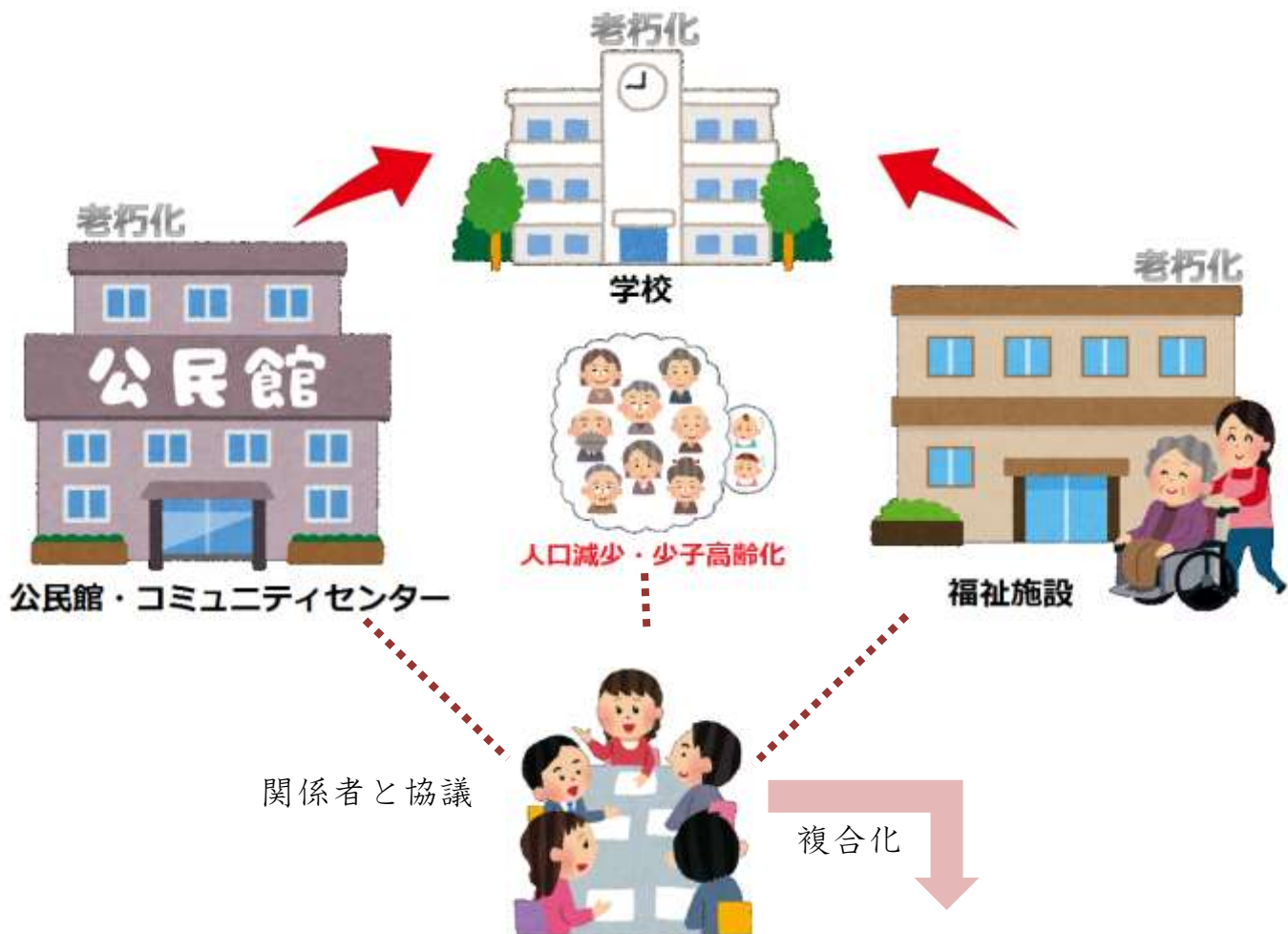
51年以上	31年～50年	30年以下
-------	---------	-------

○今後の方針

視点	取組みの方向
質	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が少ない施設については、集約化を図り、保有総量を圧縮します。 ・利用ニーズを踏まえ、適正配置を図ります。
量	<ul style="list-style-type: none"> ・将来需要に見合った適正規模を確保します。
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の更新、運営については、PPP/PFI手法、省エネ対策の導入を検討し、施設の長寿命化や維持補修費の削減を図ります。 ・耐久性、維持管理の容易性を踏まえ、ライフサイクルコストの低減を図ります。

第5章 竹田流公共施設等マネジメント

1. 施設の集約化・複合化のイメージ例



複合化のメリット

- ・ 施設総量の圧縮(財政負担の軽減)
- ・ 多機能化によるサービス向上
- ・ 利用者間交流の向上
- ・ 防災機能の強化

複合化のデメリット

- ・ 施設までの距離が遠くなる場合がある
- ・ 学校の部活動とコミュニティ活動の場所の棲み分け



コミュニティ機能を持つ学校

学校・公民館・福祉施設の複合施設として
コミュニティの拠点に

空いた土地は貸出や
売却など活用

2. フォローアップの実施方針

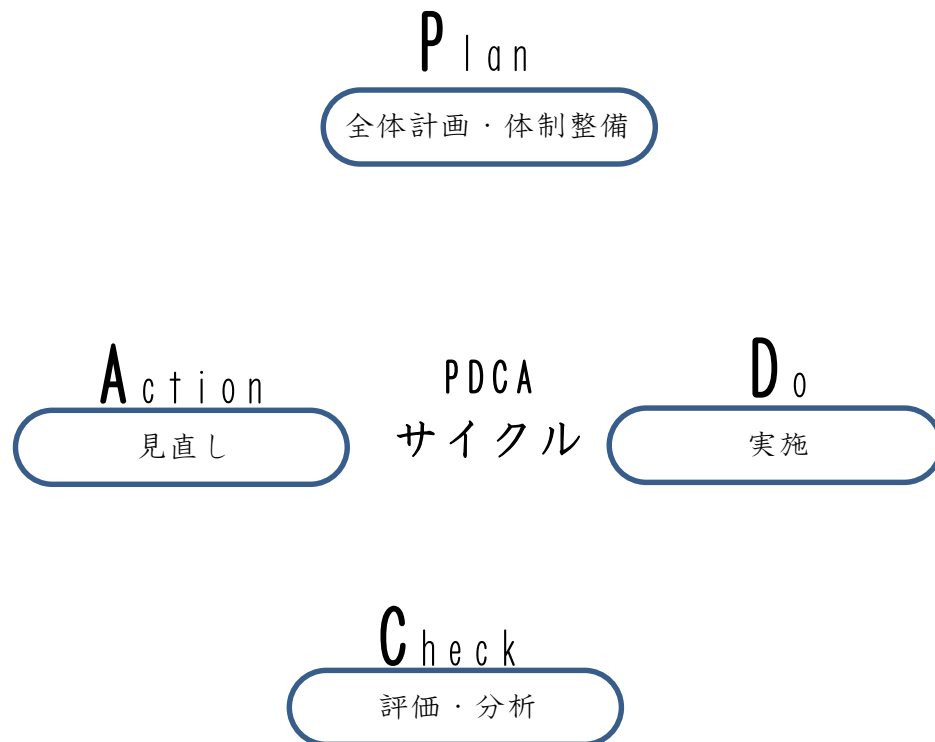
○取組みの流れ

限られた財源を効率的に活用するため、「①現状分析」や「②公共施設等総合管理計画」で定められた方針に基づいて策定された、「③アクションプラン」による公共施設等の内容規模等の適正化の方向性を明らかにするとともに定期的な点検の強化により施設の状況を把握し、修繕時期や工事内容などの見直しを行います。

○計画の進行管理

計画の進行管理については、結果として年度末時点でどの程度の実績をあげたかどうか、年度単位で進捗状況をチェックします。

同時に、施設を更新・整備しようとする際に、本計画のフレームに適合しているかどうか、事前の協議を行うことで、整備段階でのコントロールも行います。



○公共施設マネジメントシステム（データベース）の活用

公共施設マネジメントを行うには、減価償却費や人件費等を含めた公共施設の維持管理に関するフルコストに加え、利用・効果に関する状況等のデータについても、的確に把握・分析する必要があります。しかし、現状ではこれらの公共施設に関するデータは所管課ごとに個別に保有・管理されており、全庁的なデータの統一や整理がなされていない状況です。公共施設のデータベースを使用し、データの一元管理や全庁的なデータの整理・収集・管理体制を活用する必要があります。

